# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年６月26日 |
| 【事業年度】 | 第62期（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日） |
| 【会社名】 | 大興電子通信株式会社 |
| 【英訳名】 | DAIKO DENSHI TSUSHIN, LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　津玉　高秀 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区揚場町２番１号 |
| 【電話番号】 | 03(3266)8111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 上席執行役員コーポレート本部長　　松山　晃一郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区揚場町２番１号 |
| 【電話番号】 | 03(3266)8111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 上席執行役員コーポレート本部長　　松山　晃一郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号）<br>大興電子通信株式会社　関西支店<br>（大阪府大阪市中央区南本町一丁目８番14号）<br>※大興電子通信株式会社　名古屋支店<br>（愛知県名古屋市中区錦一丁目６番５号）<br>大興電子通信株式会社　関東支店<br>（埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目340番１号） |

（注）　※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものであります。

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成23年３月 | 平成24年３月 | 平成25年３月 | 平成26年３月 | 平成27年３月 |
| 売上高 | (千円) | 32,917,524 | 34,008,377 | 33,949,239 | 35,317,010 | 32,713,452 |
| 経常利益又は経常損失（△） | (千円) | 606,520 | 832,928 | 240,149 | △563,198 | △21,842 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | (千円) | 405,584 | 799,330 | 108,617 | △675,972 | △977,581 |
| 包括利益 | (千円) | 474,817 | 880,352 | 390,219 | △600,389 | △801,224 |
| 純資産額 | (千円) | 2,868,324 | 3,747,742 | 4,137,321 | 3,292,026 | 2,489,200 |
| 総資産額 | (千円) | 19,409,146 | 21,433,351 | 22,455,510 | 21,376,435 | 20,730,090 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 222.50 | 293.59 | 325.35 | 256.61 | 191.94 |
| １株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△） | (円) | 32.61 | 64.30 | 8.74 | △54.43 | △78.77 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 14.3 | 17.0 | 18.0 | 14.9 | 11.5 |
| 自己資本利益率 | (%) | 16.0 | 24.9 | 2.8 | ― | ― |
| 株価収益率 | (倍) | 3.4 | 2.8 | 18.9 | ― | ― |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | △843,956 | △165,699 | 354,495 | △824,416 | 1,192,662 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | △55,483 | 14,187 | △37,562 | 245,743 | △85,076 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 36,949 | 1,191,625 | △101,583 | △315,789 | 52,813 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (千円) | 1,486,598 | 2,526,711 | 2,742,060 | 1,847,598 | 3,007,998 |
| 従業員数 | (名) | 1,016 | 1,033 | 990 | 994 | 965 |

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
３　第61期及び第62期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（2）提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成23年３月 | 平成24年３月 | 平成25年３月 | 平成26年３月 | 平成27年３月 |
| 売上高 | (千円) | 31,905,055 | 32,980,409 | 33,028,644 | 34,298,946 | 31,664,542 |
| 経常利益又は<br>経常損失（△） | (千円) | 516,936 | 839,079 | 195,894 | △608,446 | △40,086 |
| 当期純利益又は<br>当期純損失（△） | (千円) | 373,421 | 805,374 | 85,663 | △699,651 | △987,221 |
| 資本金 | (千円) | 3,654,257 | 3,654,257 | 3,654,257 | 3,654,257 | 3,654,257 |
| 発行済株式総数 | (株) | 12,561,219 | 12,561,219 | 12,561,219 | 12,561,219 | 12,561,219 |
| 純資産額 | (千円) | 2,434,681 | 3,323,208 | 3,693,363 | 3,055,905 | 2,241,844 |
| 総資産額 | (千円) | 18,813,859 | 20,910,512 | 21,875,300 | 20,684,272 | 19,746,965 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 195.81 | 267.38 | 297.27 | 246.16 | 180.67 |
| １株当たり配当額 | (円) | － | － | － | － | － |
| （内１株当たり<br>中間配当額） | (円) | (－) | (－) | (－) | (－) | (－) |
| １株当たり当期純利益金額<br>又は１株当たり当期純損失<br>金額（△） | (円) | 30.02 | 64.78 | 6.89 | △56.33 | △79.54 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益金額 | (円) | － | － | － | － | － |
| 自己資本比率 | (%) | 12.9 | 15.9 | 16.9 | 14.8 | 11.4 |
| 自己資本利益率 | (%) | 16.8 | 28.0 | 2.4 | － | － |
| 株価収益率 | (倍) | 3.7 | 2.7 | 23.9 | － | － |
| 配当性向 | (%) | － | － | － | － | － |
| 従業員数 | (名) | 803 | 827 | 772 | 776 | 723 |
| (外、平均臨時雇用者数) | | (－) | (－) | (79) | (85) | (82) |

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
３　第61期及び第62期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
４　第58期、第59期及び第60期の配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。
５　第60期、第61期及び第62期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を(　)外数で記載しております。

## ２【沿革】

提出会社は初代社長石橋米一他９名の出資により昭和28年12月に設立され、当初、大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社　以下同）各店舗のビルメンテナンス及び通信機器関係の保守を行うとともに、大和証券株式会社で富士通株式会社製のコンピュータを導入するに当たり、そのメンテナンスを行ってきました。

現在はシステムインテグレータとしてコンピュータとネットワークの販売、工事、保守、システム・ソフト開発を行うトータルサービス業務が主力となっております。

| | |
|---|---|
| 昭和28年12月 | 大興通信工業株式会社として設立。構内交換電話設備、電気計算機等情報処理システムの設計、施工及び保守並びに建物付帯諸設備の保守業務を開始。 |
| 昭和31年４月 | 大和証券株式会社の資本参加、受入れ。 |
| 10月 | 大阪営業所（現関西支店）開設。 |
| 昭和39年４月 | 富士通信機製造株式会社（現富士通株式会社）と交換機、電話機及び宅内機器、表示装置及び音響機器並びにＦＡＣＯＭ電子計算機の取扱いに関する特約店契約を締結。 |
| 昭和45年10月 | 富士通株式会社とＦＡＣＯＭディーラー契約を締結。 |
| 昭和48年２月 | 建設省に特定建設業者許可を申請。（許可年月日　昭和48年11月20日、現在５年ごとに更新） |
| 昭和49年１月 | 大興通信工業株式会社を大興電子通信株式会社に商号変更。 |
| 昭和57年10月 | 富士通株式会社との昭和39年４月１日付、通信特約店契約、及び昭和45年10月１日付、ＦＡＣＯＭディーラー契約を統一し、昭和57年10月１日付、富士通ディーラー契約とし締結。 |
| 昭和61年９月 | システムの開発業務の一環として、技術者を得意先に派遣するため、労働省に特定労働者派遣事業の届出。（届出受理年月日　昭和61年９月１日、以後３年ごとに更新） |
| 11月 | 株式を日本証券業協会に店頭登録。 |
| 昭和62年10月 | 富士通株式会社との昭和57年10月１日付、富士通ディーラー契約を廃止し、新たに内容を改訂し、昭和62年10月１日付、富士通システム機器ディーラー契約を締結。 |
| 昭和63年８月 | 本社を東京都新宿区に移転。 |
| 平成２年12月 | 東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成10年12月 | 大興テクノサービス株式会社を子会社化。（現連結子会社） |
| 平成11年２月 | 財団法人日本品質保証機構の品質マネジメントシステム審査において、第二システム統括部（現公共ビジネス統括本部）が品質システム登録証ＩＳＯ9001を認定取得。（取得年月日　平成11年２月12日） |
| 11月 | 昭和62年10月１日付、富士通システム機器ディーラー契約を、機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティングに関する条項等大幅に拡充し、平成11年11月26日付、富士通パートナー契約を締結。 |
| 平成12年４月 | 株式会社大和ソフトウェアリサーチを関連会社化。 |
| ９月 | 株式会社サイバーコムを子会社化。（現連結子会社） |
| 平成13年２月 | 大興ビジネス株式会社を子会社化。（現連結子会社） |
| 平成16年７月 | 財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの付与認定を取得。（取得年月日　平成16年７月20日） |
| 平成17年10月 | 英国規格協会及び財団法人日本情報処理開発協会より、システム開発本部（現公共ビジネス統括本部）が情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「BS7799:PART2:2002」及び国内規格「ISMS認証基準（Ver.2.0）」の認証を取得。（取得年月日　平成17年10月18日） |
| 平成18年12月 | 財団法人日本品質保証機構の品質マネジメントシステム審査において、エンジニアリング部、金融証券技術部ＣＭグループ（現インフラビジネス本部エンジニアリング部門）が品質システム登録証ＩＳＯ9001を認定取得。（取得年月日　平成18年12月22日） |

## ３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社３社、関連会社１社で構成されております。

当社は、主に情報通信機器（ＯＡ機器、電子計算機、電子通信設備）の販売、設計、施工及び保守、システム・ソフト開発を行っております。

子会社３社は、当社が受注した業務の一部委託を行っております。大興テクノサービス株式会社は、電子計算機の保守、建物付帯諸設備の施工、保守管理、大興ビジネス株式会社は、労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理、株式会社サイバーコムは、ソフトウェア開発を行っております。

関連会社である株式会社大和ソフトウェアリサーチは、各種計算業務の受託及びソフトウェア開発を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

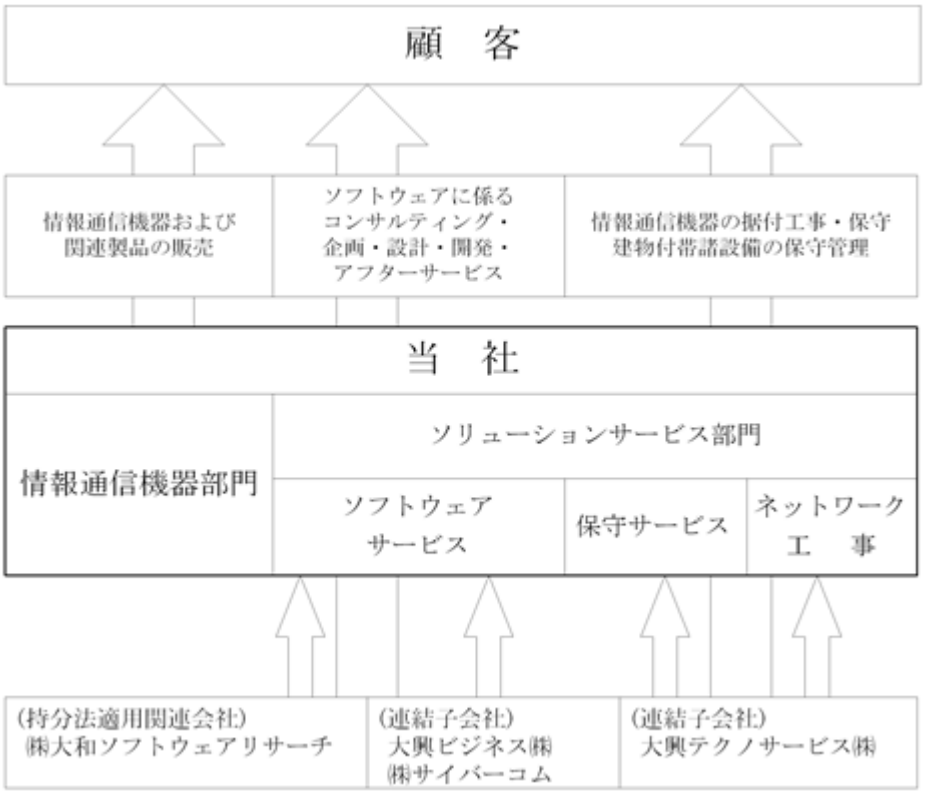
情報通信機器部門

当部門においては、ＯＡ機器、電子計算機、電子交換機、通信機器及びこれらに係わるハードウェア及びソフトウェアの販売を行っております。

ソリューションサービス部門

当部門においては、システム・ソフトウェア開発、電子計算機・通信機器設備の工事及び保守、建物付帯諸設備の保守管理等、サービスを提供しております。

事業系統図は次のとおりであります。




（注）　顧客には、関連当事者である富士通株式会社、株式会社富士通マーケティング及び株式会社富士通エフサスが含まれております。

## 4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

| 名称 | 住所 | 資本金（千円） | 主要な事業の内容 | 議決権の所有（被所有）割合（%） | 関係内容 |
|---|---|---|---|---|---|
| （連結子会社）<br>大興テクノサービス㈱ | 東京都<br>台東区 | 20,000 | 電子計算機の保守、建物付帯諸設備の施工及び保守管理 | 55.6 | 当社が受注した電子計算機の保守及び建物付帯諸設備の施工、保守管理業務の一部委託を行っております。 |
| （連結子会社）<br>大興ビジネス㈱ | 東京都<br>新宿区 | 20,000 | 労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理 | 77.5 | 当社が受注した電子計算機及びソフトウェアの運用管理業務の一部委託を行っております。 |
| （連結子会社）<br>㈱サイバーコム | 東京都<br>文京区 | 10,000 | ソフトウェアの開発及び販売 | 96.5 | 当社が受注したソフトウェア開発業務の一部委託を行っております。 |
| （持分法適用関連会社）<br>㈱大和ソフトウェアリサーチ | 東京都<br>千代田区 | 404,500 | 各種計算業務の受託及びソフトウェア開発 | 49.7 | 当社が受注したソフトウェアに係るコンサルティング、開発及び運用管理業務の一部委託を行っております。 |

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成27年３月31日現在

| 事業部門等の名称 | 従業員数（名） |
|---|---|
| 情報通信機器部門 | 227 |
| ソリューションサービス部門 | 634 |
| 管理部門 | 104 |
| 合計 | 965 |

（注）１　従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、契約社員を含んでおります。
２　従業員数が前連結会計年度末に比べ29名減少したのは、経営の合理化による希望退職者等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年３月31日現在

| 従業員数（名） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|---|---|---|---|
| 723　(82) | 42歳　３ヶ月 | 18年　０ヶ月 | 5,862,817 |

（注）１　従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。臨時雇用者数は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しております。
２　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３　従業員数が前事業年度末に比べ53名減少したのは、経営の合理化による希望退職者等によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合の状況は下記のとおりです。
名称　　全日本金属情報機器労働組合東京地方本部大興電子通信支部
組合員数　平成27年３月31日現在の組合員数は138名であります。
労使関係　労使関係は安定しており、順調に推移しております。
上部団体　全日本金属情報機器労働組合
連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

# 第２【事業の状況】

## １【業績等の概要】

### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気対策により企業収益が緩やかに回復を続け、雇用の改善にも好影響を及ぼしましたが、消費税増税や円安に伴う輸入価格の上昇により個人消費の足取りは重く、全体的な景況感の回復に力強さを欠く展開となりました。

当情報サービス業界におきましては、消費税増税対応やパソコン、サーバのＯＳサポート切れによる更新など比較的付加価値の低い投資案件が続いたことから、ＩＣＴ投資に対するお客さまの選別姿勢がより厳格になりました。加えて、前連結会計年度におけるWindowsXPの更新需要増および消費税増税前の特需に対する反動が相まって、ハードウェアを中心に厳しい環境下での営業活動となりました。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」の方針のもと、「品質向上」を旨とした顧客満足度の高いサービスの提供に努めてまいりました。主要なビジネスパートナーである富士通株式会社および同社グループとの連携強化による受注拡大とともに、お客さまと接する機会を徹底的に増やす活動を行うなど、顧客視点に立った営業を進めてまいりました。

これら施策の一環として、当社グループは自社開発ソリューションの機能強化やクラウドによるサービス提供に取組んでまいりましたが、自社開発の調達システムに関する多額の維持、改善費用の発生に伴う同システムの販売形態転換により、当第２四半期において事業整理損として特別損失を計上するとともに、平成26年11月13日に構造改革の実施を決定し、全社的な経営資源の集中と企業体質の改革を骨子とした諸施策に着手しました。

具体的には、富士通株式会社との連携ビジネス拡大、収益性の低い事業所の統合による成長分野への人的リソース投入といった営業施策のほか、組織のフラット化、希望退職50名の募集によるスリム化、徹底した経費削減などの効率化策を進めました。さらに、プロジェクトや自社製品開発におけるロス撲滅のため、当第３四半期から新たにＳＥイノベーション本部を立ち上げたことで、それ以降のプロジェクトロスの発生が大幅に抑制されるなど、構造改革の取組みにより当社の企業体質は確実に変化しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高307億91百万円(前期比93.3%)、売上高327億13百万円（前期比92.6%）となりました。

利益面につきましては、競争激化によるハードウェア販売価格の低下ならびに顧客のＩＣＴ投資選別の厳格化による収益性の低下に加え、退職給付費用が増加したことにより、営業利益19百万円（前期営業損失５億20百万円）、経常損失21百万円（前期経常損失５億63百万円）となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益２百万円、特別損失として自社開発ソリューションの販売形態転換に伴う事業整理損７億８百万円、希望退職の募集に伴う特別退職金１億94百万円、投資有価証券評価損１百万円、法人税、住民税及び事業税36百万円ならびに法人税等調整額14百万円を計上した結果、当期純損失につきましては、９億77百万円（前期当期純損失６億75百万円）となりました。

事業部門別の連結販売実績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

情報通信機器部門

情報通信機器部門におきましては、消費税増税の特需およびWindowsXPの更新需要増に対する反動に加え、平成27年７月にサポート終了が予定されているWindows Server 2003の更新に対する企業の投資姿勢に慎重さが増したことにより、売上高は、112億29百万円（前期比85.5%）と減少しました。

ソリューションサービス部門

ソフトウェアサービスは公共分野、民需分野とも堅調に推移したことに加えて、構造改革で取組んでまいりましたプロジェクトロス防止活動の効果として、ＳＥリソースの活用度が向上したこともあり、売上高は、134億１百万円（前期比102.2%）と増加しました。

また、保守サービスはハードビジネスの売上減少と引き続く単価下落の影響により、売上高は48億44百万円（前期比99.4%）の微減となりました。ネットワーク工事は大型案件の減少により、売上高は、32億37百万円（前期比77.1%）と減少しました。

その結果、ソリューションサービス部門の売上高は、214億83百万円（前期比96.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、11億92百万円の収入（前期は８億24百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失９億24百万円、売上債権の減少による11億73百万円の収入、たな卸資産の減少による６億86百万円の収入、仕入債務の減少による９億35百万円の支出等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、85百万円の支出（前期は２億45百万円の収入）であり、主に無形固定資産の取得によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、52百万円の収入（前期は３億15百万円の支出）であり、主に短期借入れによる収入によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より11億60百万円増加し、30億７百万円となりました。

## ２【受注及び販売の状況】

当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別 | 受注高（千円） | 前年同期比（%） | 受注残高（千円） | 前年同期比（%） |
|---|---|---|---|---|
| 情報通信機器 | 10,450,768 | 92.9 | 2,369,827 | 75.3 |
| ソリューションサービス | | | | |
| ソフトウェアサービス | 12,472,568 | 95.9 | 7,190,273 | 88.6 |
| 保守サービス | 4,540,150 | 94.6 | 1,144,695 | 79.0 |
| ネットワーク工事 | 3,327,759 | 84.3 | 556,543 | 119.4 |
| 小計 | 20,340,477 | 93.5 | 8,891,513 | 88.6 |
| 合計 | 30,791,245 | 93.3 | 11,261,341 | 85.4 |

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別 | 販売高（千円） | 前年同期比（%） |
|---|---|---|
| 情報通信機器 | 11,229,600 | 85.5 |
| ソリューションサービス | | |
| ソフトウェアサービス | 13,401,780 | 102.2 |
| 保守サービス | 4,844,911 | 99.4 |
| ネットワーク工事 | 3,237,160 | 77.1 |
| 小計 | 21,483,852 | 96.8 |
| 合計 | 32,713,452 | 92.6 |

（注）１　最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） | | 当連結会計年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| 富士通株式会社 | 金額（千円） | 割合（%） | 金額（千円） | 割合（%） |
| | 2,881,551 | 8.2 | 2,677,099 | 8.2 |

２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ３【対処すべき課題】

(1)事業戦略

今後の見通しにつきましては、顧客の投資姿勢に慎重さは残るものの国内経済の好転やマイナンバー制度をはじめ公共分野の拡大などにより、大手企業のみならず当社の主要顧客層である中堅企業においても、基本的にはＩＣＴ投資の増加が見込まれております。

このような環境のなか、当社グループでは、「お客さま第一」と「品質向上」を基本に、顧客満足度の高いサービスの提供に努めるとともに、構造改革として成果を上げた諸施策を社内に定着させることで、安定した収益基盤の確立を図ってまいります。同時に社会から信頼される企業であり続けるために、適正な内部統制の整備運用、ガバナンスおよびコンプライアンスの強化に取組んでまいります。

なお、第63期の重点施策は以下のとおりです。

① 中堅民需ビジネスおよび富士通株式会社との連携ビジネスをコアビジネスと位置づけ、お客さまの一番近くで「お客さま価値」を創造する、富士通パートナー本来の役割に集中します。
② 各事業部門をビジネスユニットとして再定義し、経営資源と権限を移譲することで機動的な組織運営を行います。
③ 自社製品（パッケージソフト、ＳａａＳ型ソリューション）の厳格な品質管理と拡大に取組みます。
④ ＳＥイノベーション本部を強化し、プロジェクトロスの防止とともに、調達コストを最適化することでソフトビジネスの収益性を向上します。
⑤ 競争力の鍵となる品質の高いサービスを提供し続けるため、根本となる人材育成に取組みます。
⑥ 各ビジネスユニット主導によるモニタリング体制への変更により、事業計画達成と両輪を成すコンプライアンス推進の効果的かつ効率的な徹底を図ります。
⑦ 効率化策の継続により低コスト体質を定着するとともに、組織のフラット化や人員のスリム化を通した人的資源の最適化を図ります。

(2)コンプライアンスの徹底と有効な内部統制の整備・運用

当社は第60期において発見された原価付替えによる不適切な会計処理に関し、平成25年６月13日に特別調査委員会から受領した調査報告書による再発防止策の提言を真摯に受け止め、グループ全体の最優先課題として、再発防止策を講じ内部統制の改善を図ってまいりました。当社グループは、今後もグループ全体のコンプライアンスの徹底と有効な内部統制の整備・運用に努めてまいります。

(3)株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、株主様をはじめとした当社のステークホルダーとの信頼関係を最優先に考え、当社の企業価値を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えております。

当社はこの方針の下、次の取組みを行っていきます。

・業績の向上を図り、安定した収益基盤を確立すること
・大株主である企業との取引関係をより密にし、継続的な信頼関係を構築すること
・業績を反映した適正な株価形成と、円滑な株式流通を確保するため、ＩＲ活動を強化すること
・株主優遇策すなわち、株価、配当を財務戦略の重要課題として位置づけるとともに、財務面の健全性向上・維持に取組むこと
・不本意な買収に対抗できる企業価値向上のため、経営計画を策定・推進し、成長基盤を確立すること
・良好な労使関係を確立し、持株会の充実を図り従業員の支持を得ること

さらに、当社は株主異動状況の定期的な調査、買収提案があった場合の対応手順の作成等、当社株式の大量取得を行う者が出現した場合に適切な対応を講ずることができるよう努めてまいります。

なお、取締役会としては、上記取組みの具体的な内容からして、株主共同の利益を損なうものではなく、役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境に関するリスク

① 市場動向リスク

当社グループの主要顧客である中堅企業向け市場は、景気の影響を受けやすく、これに伴う需要の縮小により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 競合リスク

当社グループ事業の競合関係は、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多くの同業他社と競合関係にあります。現時点においては一定の競争力を有していると考えておりますが、今後、同業他社あるいは新規参入者に対し、取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新リスク

当社グループが事業を展開する情報サービス業界においては、急速に技術等が変化しております。これらの技術革新への対応が遅れた場合には、当社グループの提供するサービスの競争力の低下等が生じる可能性があります。

④ 特定取引先への依存リスク

当社グループの主要な取引先は、富士通株式会社であり、当連結会計年度において当社グループの売上高に占める富士通株式会社の割合は8.2%、仕入高に占める割合は20.8%であります。富士通株式会社とはパートナー契約を締結しております。取引関係は安定的に推移してまいりましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、何らかの理由で支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 品質に関するリスク

① プロジェクトリスク

当社グループは、ソリューションサービスの一環としてシステム構築を行っておりますが、顧客との認識不一致、当社の調達先の技術力不足、システムの不具合から多額の修正費用が発生する可能性があります。また、このような不具合、納期遅延等により、お客様からの重大なクレームや訴訟等を受ける可能性があります。こうしたリスクを回避するために、当社は、不採算プロジェクト発生の事前防止と遂行中プロジェクトの課題の早期発見のために、現場部門における品質管理体制を強化するとともに、品質管理部門を常設し、全社的なプロジェクトの管理・支援を強化することによって、プロジェクトのリスクをコントロールし、損失の極小化を図っております。

② 製品開発リスク

当社グループは、ソリューションサービスの一環として自社開発のソフトウェア製品を開発、販売しておりますが、製品が陳腐化し市場性が失われたり、想定外の不具合等の発生により、多額の改修費用が発生する可能性があります。

(3) 人材の確保・育成に関するリスク

当社グループの最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は経営基盤の維持、拡大の上で不可欠であります。人材確保の面では、定期採用・中途採用を行っており、会社説明会、インターネットの活用など幅広い採用活動を積極的に展開しておりますが、将来的に継続して必要な人材を確保することが困難なことも予想されます。当社グループは、人材育成を経営の最重要課題と位置づけており、必要なスキル習得のため教育を積極的に推進しておりますが、専門的知識や、技術・資格等を持つ人材に対する需要は強く、社外流出する可能性もあります。

(4) 情報管理に関するリスク

当社グループは、事業活動を通じ、お客様の機密情報、個人情報を知る機会を有しております。万一そのような情報が外部に流出するといったことが発生すると、当社グループの社会的信用失墜、お客様からの損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。当社グループにとって、情報管理は社会的責務であり、その適切な取扱い・管理の徹底のため、プライバシーマークの取得等情報管理に関する体制を整備しております。

(5) 財務リスク

① 退職給付リスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額については、認識した連結会計年度から定額法により５年で費用処理しております。従って、将来、割引率が低下した場合や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

② 減損リスク

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資金調達リスク

当社グループは、金融機関から借入れを行っていますが、金融機関が貸出しを圧縮した場合、あるいは当社の信用引下げ等の事態が生じた場合、借換え又は新規の借入れが困難となり、適時に当社グループが必要とする金額の借入れを行うことができない場合には、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ その他会計制度変更等に関するリスク

当社グループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表および財務諸表を作成していますが、会計基準等の変更により、会計方針を変更した場合に、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンスリスク

当社グループは、「DAiKOグループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・規範に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。また、経営監理委員会を設置し、コンプライアンスの徹底にグループ一体となって取り組んでおります。しかしながら役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害リスク

地震等の自然災害、伝染病の発生等により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において、営業利益19百万円を計上しているものの、経常損失21百万円、当期純損失９億77百万円を計上しており、利益剰余金は△19億97百万円（前連結会計年度末は△10億19百万円）となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は11億92百万円のプラスとなっておりますが、前連結会計年度は８億24百万円のマイナスであり、また、第57期（平成22年３月期）から第59期（平成24年３月期）までの連結会計年度においても３期連続でマイナスとなっておりました。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、「７財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の通り、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

富士通パートナー契約

当社は、富士通株式会社（本店、神奈川県川崎市中原区）と同社製品の継続的な販売活動に関する基本契約として、昭和39年４月１日より通信特約店契約を締結いたしました。その後同契約は昭和45年10月１日にＦＡＣＯＭディーラー契約、昭和57年10月１日には富士通ディーラー契約として継承され、またそれと並行してパソコン特約店基本契約等の製品別の個別契約も別途締結されておりましたが、昭和62年10月１日よりそれらを統一した富士通システム機器ディーラー契約を締結いたしました。その後同契約は、平成11年11月26日に、機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティングに関する条項等大幅に拡充し、富士通パートナー契約として新たに締結いたしました。なお同契約については、双方から別段の意思表示がない限り同一条件をもって毎期継続するものとされております。

富士通マーケティングパートナー契約

当社は、株式会社富士通マーケティング（本社、東京都港区）と富士通グループの民需ビジネス市場における営業体制の再編に伴い、富士通製品（機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング等）の取扱いに関する契約として平成24年４月１日付けでパートナー契約を締結いたしました。契約期間は平成24年４月１日から平成25年３月31日までであり、以降１年毎に自動更新するものとされております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、製造業向け個別受注生産管理システムを中心に研究開発活動を実施しております。当連結会計年度においては、製造業向け個別受注生産管理システムrBOMバージョン10、EDI調達支援システム等の開発を行ないました。当連結会計年度における研究開発費の金額は、18百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表は連結会計年度末日における資産・負債の報告数値等の作成について、見積り・判断を行って算出する必要があります。実際の結果は様々な要因による不確実性があり、見積りと異なる場合があります。経営陣は主に財政状態および経営成績に関する以下の項目が影響を及ぼすものと判断しております。

① たな卸資産

当社グループは、連結会計年度末日におけるたな卸資産の商談の状況等を、総合的に判断して陳腐化等の見積りを行い、これに基づき評価損を計上しております。また、当社グループは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に損失が発生すると見込まれる金額を受注損失引当金として計上しております。今後の実際の市場動向や、商談推移の如何により計上した評価損等の過不足が発生する可能性があります。

② 株式等の減損

当社グループは、取引関係の安定的な推移を目的として顧客および金融機関の株式等を保有しております。これらの中には連結会計年度末の時価が確定している上場株式等と時価が未確定の非上場株式等とが混在しております。当社グループでは個別銘柄ごとに時価の推移や発行体の財政状態等を見積り評価損等の計上を行っております。今後の株式市場の動向や、株式発行体の業績如何によっては追加すべき評価損等が発生する可能性があります。

③ 賞与引当金

当社グループは、当連結会計年度に含まれる将来の支給見込額の日数按分額に基づき費用および引当金を計上しております。当社における従業員に係る賞与支給額は、賞与支給の都度労働組合との合意を要するため、将来時点の個別事情により当連結会計年度末に想定した見込額と異なる可能性があります。

④ 退職給付債務

当社グループは、退職給付債務を数理計算上に仮定される各種の前提条件により計算しております。前提条件には、割引率、長期期待運用収益率、退職率、死亡率などが含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合には、将来期間において認識される費用又は債務の金額に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、決算の都度、将来の課税所得の見込みに基づき回収可能性の判断を実施しております。将来の期間にわたる課税所得の試算においては、慎重な判断に基づき、発生の確実性の高いと想定される金額により計算しておりますが、実際の課税所得が当初想定したものと異なる場合があります。これにより当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能見込額に過不足が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上および売上原価

当情報サービス業界におきましては、消費税増税対応やパソコン、サーバのＯＳサポート切れによる更新など比較的付加価値の低い投資案件が続いたことから、ＩＣＴ投資に対するお客さまの選別姿勢がより厳格になりました。加えて、前連結会計年度におけるWindowsXPの更新需要増および消費税増税前の特需に対する反動が相まって、ハードウェアを中心に厳しい環境下での営業活動となり、売上高は327億13百万円（前期比92.6%）、売上原価は271億16百万円（前期比90.7%）となりました。売上高総利益率は17.1%となりました。

情報通信機器部門におきましては、消費税増税の特需およびWindowsXPの更新需要増に対する反動に加え、平成27年７月にサポート終了が予定されているWindows Server 2003の更新に対する企業の投資姿勢に慎重さが増したことにより、売上高は112億29百万円（前期比85.5%）と全売上高の34.3%（前期37.2%）となりました。

ソフトウェアサービスは公共分野、民需分野とも堅調に推移したことに加えて、構造改革で取組んでまいりましたプロジェクトロス防止活動の効果として、ＳＥリソースの活用度が向上したこともあり、ソフトウェアサービスの売上高は、134億１百万円（前期比102.2%）となりました。

また、保守サービスはハードビジネスの売上減少と引き続く単価下落の影響により、売上高は48億44百万円（前期比99.4%）となりました。ネットワーク工事は、大型案件の減少により、売上高は、32億37百万円（前期比77.1%）となりました。

その結果、ソリューションサービス部門の売上高は、214億83百万円（前期比96.8%）と全売上高の65.7%（前期62.8%）となりました。

売上原価は、ハードウェアの販売に係る情報通信機器の原価率は85.6%（前期85.7%）となりました。ソリューションサービスにおけるソフトウェアサービスの原価率は79.6%（前期82.8%）、保守サービスの原価率は85.3%（前期86.2%）、ネットワーク工事の原価率は83.9%（前期85.5%）となりました。

② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は55億77百万円（前期比94.0%）であり、売上高に占める割合は17.0%（前期16.8%）となりました。

③ 営業外損益

営業外収益は90百万円（前期比114.6%）、営業外費用は１億31百万円（前期比107.9%）であり、ほぼ毎期継続して発生する程度の発生状況であり、基本的に財務活動を行う上で必要となる程度のものと判断しております。今後とも営業成績に大きな影響を及ぼすような財務活動による営業外の収支は発生しないものと判断しております。

④ 特別損益

特別利益２百万円は投資有価証券の売却益によるものであります。特別損失９億４百万円は自社開発ソリューションの販売形態転換に伴う事業整理損７億８百万円、希望退職の募集に伴う特別退職金１億94百万円、時価下落による投資有価証券評価損１百万円によるものであります。

⑤ 法人税等

法人税、住民税及び事業税は36百万円（前期比100.5%）、法人税等調整額は14百万円（前期比17.5%）であります。

⑥ 当期純損失

当期純損失は９億77百万円（前期当期純損失６億75百万円）となりました。１株当たり当期純損失は78円77銭（前期１株当たり当期純損失54円43銭）となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

① 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、当社グループの販売目的である情報通信機器等の仕入、製造費用、及び販売費及び一般管理費等の営業費用であります。販売費及び一般管理費の主なものは人件費、賃借料などであります。

② 財務政策

当社グループは運転資金の安定的かつ機動的な確保を重視した資金調達を基本方針としております。借入金は当連結会計年度末現在、短期借入金が33億１百万円、長期借入金が４億80百万円及び社債57百万円であり、全て国内における銀行からの借入れ等であります。連結各社の借入金は原則として、必要時にそれぞれの会社が調達いたします。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローの創出能力と、金融機関との相対取引により、当社グループの成長を維持するための運転資金の確保・調達が可能であると判断しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、「第２　事業の状況　４　事業等のリスク　(8)　継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当連結会計年度末に存在しておりますが、損失計上の要因を解消すべく平成26年10月に社長が直轄する経営革新本部を立ち上げ、以下の構造改革計画に基づく経営改善策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、経営改善策の主な内容は以下のとおりであります。

①構造改革計画の期間

平成28年３月末まで

②主な経営改善策

ア） 当社の強みである中堅企業向けビジネスにおける利益拡大

・富士通株式会社との連携におけるパートナーとしてのビジネス拡大
・中堅企業ユーザーとの密着度を活かした提案による価値の創造
・効率的かつ採算性の高いラージアカウントの拡大

イ） 部門別の収益管理の徹底

・各事業部門（ビジネスユニット）に経営資源と権限を移譲し機動的な組織運営による収益管理精度の向上

ウ） 自社ソリューションの見直し

・パッケージ・ＳａａＳ型（ノンカスタマイズ型）ソリューションの厳格な品質管理によるビジネス強化

エ） ＳＥビジネスの付加価値向上

・ＳＥ部門の統合強化による生産性と技術力のアップ
・プロジェクトロス防止と調達コストの最適化による付加価値向上

オ） コスト構造や組織構造の見直し

・事業統廃合、フラット化、スリム化等による最適な人的資源配置の実現
・継続した経費削減による低コスト体質の定着ならびにコンプライアンス推進に有効かつ効率的な業務プロセスの改革

**③ライフスタイル・ジャパン投資事業有限責任組合との業務・資本提携**

**中長期的な企業価値および収益力の向上を図るためには、事業計画を経営陣とともに完遂できる専門家の起用が有効であるとの判断から、平成27年5月29日開催の当社取締役会において、ライフスタイル・ジャパン投資事業有限責任組合と業務・資本提携を行うことを決議し、同日付けにて業務・資本提携契約を締結しました。これにより上記経営改善策がより確実に実行できるものと判断しております。なお、本提携に関する詳細は連結財務諸表の重要な後発事象をご覧ください。**

# 第３【設備の状況】

## １【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、特記すべき設備投資及び重要な設備の除却、売却等は行っておりません。

（注）　「第３　設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

## ２【主要な設備の状況】

当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年３月31日現在

| 事業所名<br>（所在地） | 設備内容 | 帳簿価額（千円） | | | | | | | 従業員数<br>（人）<br>外[平均臨時雇用者数] |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 土地 | | 建物 | 工具、器具及び備品 | ソフトウエア | リース資産 | 投下資本合計 | |
| | | 面積<br>(㎡) | 金額 | | | | | | |
| 本社<br>（東京都新宿区） | 販売設備 | ― | ― | 31,750 | 4,562 | 164,848 | 115,746 | 316,908 | 511<br>[40] |
| 関西他11支店 | 販売設備 | 49.50 | 208 | 22,994 | 5,582 | ― | 18,872 | 47,658 | 212<br>[42] |
| 錦糸町寮<br>（東京都墨田区） | 社員寮 | 379.84 | 590,600 | 289,562 | ― | ― | ― | 880,162 | ― |
| 調布寮<br>（東京都調布市）<br>他１件 | 社員寮 | (150.84)<br>311.56 | 126,622 | 3,672 | ― | ― | ― | 130,295 | ― |
| 賃貸住宅<br>（東京都渋谷区）<br>他１件 | 賃貸住宅 | [380.09]<br>380.09 | 92,518 | 6,309 | ― | ― | ― | 98,827 | ― |
| 保養所<br>（静岡県牧之原市）<br>他２件 | 保養所 | 192.27 | 5,605 | 22,234 | ― | ― | ― | 27,840 | ― |

（注）１　面積中（　）は、借地を内数で示しております。
２　面積中［　］は、貸地を内数で示しております。
３　ソフトウエアはソフトウエア仮勘定を含み、リース資産は有形固定資産及び無形固定資産を合算して表示しております。
４　現在休止中の重要な資産はありません。
５　上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成27年３月31日現在

| 事業所名(所在地) | 設備内容 | 年間賃借料（千円） |
|---|---|---|
| 本社（東京都新宿区） | 販売設備（賃借） | 239,068 |

(2) 国内子会社

平成27年３月31日現在

| 会社名<br>（所在地） | 設備内容 | 帳簿価額（千円） | | | | | 従業員数<br>（人） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 建物 | 工具、器具及び備品 | ソフトウエア | リース資産 | 投下資本合計 | |
| 大興テクノサービス㈱<br>（東京都台東区） | 販売設備 | 264 | 985 | 1,746 | ― | 2,996 | 111 |
| 大興ビジネス㈱<br>（東京都新宿区） | 販売設備 | ― | 103 | ― | 5,099 | 5,203 | 108 |
| ㈱サイバーコム<br>（東京都文京区） | 販売設備 | 1,973 | 267 | ― | 3,657 | 5,897 | 23 |

（注）大興ビジネス㈱に係るリース資産は有形固定資産であり、㈱サイバーコムに係るリース資産は有形固定資産及び無形固定資産であります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

# 第４【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 47,900,000 |
| 計 | 47,900,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数（株）（平成27年３月31日） | 提出日現在発行数（株）（平成27年６月26日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 12,561,219 | 12,561,219 | 東京証券取引所（市場第二部） | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式<br>単元株式数1,000株 |
| 計 | 12,561,219 | 12,561,219 | ― | ― |

### （２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### （５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（千円） | 資本金残高（千円） | 資本準備金増減額（千円） | 資本準備金残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成18年６月27日 | ― | 12,561,219 | ― | 3,654,257 | △640,753 | 272,811 |

（注）１　資本準備金の増減は、欠損てん補による減少であります。
　　２　最近５年間における増減がないため、直近の増減を記載しております。

### （６）【所有者別状況】

平成27年３月31日現在

| 区分 | 株式の状況（１単元の株式数1,000株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況（株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | ― | 9 | 14 | 57 | 4 | ― | 878 | 962 | ― |
| 所有株式数（単元） | ― | 375 | 167 | 6,556 | 6 | ― | 5,223 | 12,327 | 234,219 |
| 所有株式数の割合（%） | ― | 3.04 | 1.35 | 53.18 | 0.05 | ― | 42.38 | 100.00 | ― |

（注）　自己株式152,590株は、「個人その他」に152単元、「単元未満株式の状況」に590株含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成27年３月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|---|---|---|---|
| 富士通㈱ | 神奈川県川崎市中原区上小田中４－１－１ | 1,866 | 14.86 |
| ㈱オービック | 東京都中央区京橋２－４－15 | 1,500 | 11.94 |
| ㈱大和証券グループ本社 | 東京都千代田区丸の内１－９－１ | 1,277 | 10.17 |
| 大興電子通信従業員持株会 | 東京都新宿区揚場町２－１ | 1,248 | 9.94 |
| ㈱ドッドウエル　ビー・エム・エス | 東京都中央区日本橋久松町12－８ | 753 | 5.99 |
| 興銀リース㈱ | 東京都港区虎ノ門１－２－６ | 517 | 4.12 |
| 大興電子通信取引先持株会 | 東京都新宿区揚場町２－１ | 444 | 3.54 |
| サンテレホン㈱ | 東京都千代田区八丁堀４－５－４ | 200 | 1.59 |
| 長岡正樹 | 大阪府吹田市 | 160 | 1.27 |
| 長澤信治 | 富山県小矢部市 | 133 | 1.06 |
| 計 | ― | 8,100 | 64.49 |

（注）　上記のほか、自己株式が152千株あります。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成27年３月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（自己株式等） | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（その他） | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式）<br>普通株式　152,000 | ― | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式<br>単元株式数1,000株 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式　12,175,000 | 12,175 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式　234,219 | ― | 同上 |
| 発行済株式総数 | 12,561,219 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 12,175 | ― |

（注）　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式590株が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年３月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|---|---|---|---|---|---|
| （自己保有株式）<br>大興電子通信㈱ | 東京都新宿区<br>揚場町２－１ | 152,000 | ― | 152,000 | 1.21 |
| 計 | ― | 152,000 | ― | 152,000 | 1.21 |

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数（株） | 価額の総額（円） |
|---|---|---|
| 当事業年度における取得自己株式 | 5,749 | 926,813 |
| 当期間における取得自己株式 | 2,317 | 426,419 |

（注）　当期間における取得自己株式には、平成27年６月18日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---|---|---|---|---|
| | 株式数（株） | 処分価額の総額（円） | 株式数（株） | 処分価額の総額（円） |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| その他<br>（―） | ― | ― | ― | ― |
| 保有自己株式数 | 152,590 | ― | 154,907 | ― |

（注）　当期間における保有自己株式には、平成27年６月18日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、業績および業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することであります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら顧客満足度を高めるため、高付加価値ビジネスへの戦略投資に活用することとしております。

当社は期末配当により株主総会の決議によって剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、取締役会の決議により毎年９月30日を基準日として会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きます。

## ４【株価の推移】

### （１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | 平成23年３月 | 平成24年３月 | 平成25年３月 | 平成26年３月 | 平成27年３月 |
| 最高（円） | 138 | 290 | 187 | 210 | 228 |
| 最低（円） | 90 | 105 | 98 | 120 | 142 |

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### （２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成26年10月 | 11月 | 12月 | 平成27年１月 | ２月 | ３月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 最高（円） | 172 | 176 | 158 | 165 | 161 | 194 |
| 最低（円） | 153 | 153 | 142 | 145 | 149 | 152 |

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

男性９名　女性１名　（役員のうち女性の比率10.0%）

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 代表取締役社長 | | 津玉　高秀 | 昭和34年７月14日生 | 昭和57年４月<br>平成18年４月<br>平成19年４月<br>平成21年４月<br><br>平成21年10月<br><br><br>平成22年３月<br><br><br>平成22年４月<br>平成22年６月 | 当社入社<br>当社執行役員東京支店長<br>当社執行役員名古屋支店長<br>当社執行役員名古屋支店長<br>兼トヨタビジネス営業部長<br>当社執行役員名古屋支店長<br>兼トヨタビジネス営業部長<br>兼基盤技術統括部トヨタシステム部長<br>当社副社長執行役員ＣＯＯ<br>名古屋支店長兼トヨタビジネス営業部長<br>兼基盤技術統括部トヨタシステム部長<br>当社副社長執行役員ＣＯＯ<br>当社代表取締役社長ＣＥＯ兼ＣＯＯ<br>（現任） | (注) 3 | 23 |
| 取締役 | | 三木　格 | 昭和26年３月10日生 | 昭和53年４月<br>平成６年４月<br>平成11年４月<br><br>平成13年10月<br>平成14年６月<br>平成15年４月<br><br>平成17年４月<br><br>平成20年４月<br>平成22年６月<br><br>平成23年１月<br><br>平成24年４月<br>平成26年６月 | 山一證券㈱入社<br>同社事業法人第三部部長<br>㈱日本オプティマーク・システムズ<br>取締役営業事業部長<br>当社参与<br>当社執行役員マーケティング戦略室長<br>当社執行役員営業本部副本部長兼<br>マーケティング戦略室長<br>当社上席執行役員<br>オフィスビジネス営業本部長<br>当社上席執行役員エリア営業本部長<br>当社取締役上席執行役員<br>エリア営業本部長兼東日本システム部長<br>当社取締役上席執行役員<br>エリア営業本部長<br>当社取締役上席執行役員<br>当社取締役常務執行役員（現任） | (注) 3 | 12 |
| 取締役 | インフラビジネス本部長 | 岡田　憲児 | 昭和35年８月29日生 | 昭和59年４月<br>平成22年４月<br>平成24年４月<br><br>平成24年６月<br><br><br>平成26年６月<br><br><br>平成27年４月 | 当社入社<br>当社執行役員名古屋支店長<br>当社執行役員産業ビジネス統括本部長兼<br>流通ビジネス本部長<br>当社取締役執行役員<br>産業ビジネス統括本部長兼流通ビジネス<br>本部長<br>当社取締役上席執行役員<br>産業ビジネス統括本部長兼流通ビジネス<br>本部長<br>当社取締役上席執行役員<br>インフラビジネス本部長（現任） | (注) 3 | 12 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役 | ＳＥイノベーション本部長 | 須崎　雅彦 | 昭和32年２月14日生 | 昭和54年４月<br>平成12年６月<br><br>平成16年６月<br><br>平成23年５月<br>平成24年５月<br>平成25年６月<br><br>平成26年７月<br>平成26年10月<br>平成27年４月<br><br>平成27年６月 | 富士通㈱入社<br>同社システム本部第三システム事業部第三官庁ソリューション部長<br>同社官公庁ソリューション事業本部第一システム事業部長<br>同社行政第一ソリューション本部長<br>同社官公庁システム事業本部長<br>㈱富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ取締役<br>当社執行役員<br>当社執行役員ＳＥイノベーション本部長<br>当社上席執行役員ＳＥイノベーション本部長<br>当社取締役上席執行役員ＳＥイノベーション本部長（現任） | (注) 3 | ― |
| 取締役 | | 広瀬　敏男 | 昭和36年３月18日生 | 昭和58年４月<br>平成14年４月<br><br>平成19年４月<br>平成22年４月<br><br>平成24年４月<br><br>平成26年４月<br><br>平成27年６月 | 富士通㈱入社<br>同社東日本営業本部神奈川支社産業営業部長<br>同社関東甲信越営業本部長野支社長<br>同社産業ビジネス本部組立産業第二統括営業部長<br>同社産業ビジネス本部長代理（エレクトロニクス産業担当）<br>同社執行役員兼産業・流通営業グループ産業ビジネス本部長（現任）<br>当社取締役（現任） | (注) 3 | ― |
| 取締役 | | 原口　直道 | 昭和31年10月28日生 | 昭和55年４月<br><br>平成11年６月<br>平成15年２月<br><br>平成24年４月<br>平成24年12月<br><br>平成25年６月<br>平成25年12月 | ㈱日本長期信用銀行（現㈱新生銀行）入社<br>同行コーポレートアドバイザリー部長<br>オリックスM＆Aソリューションズ㈱取締役社長<br>同社会長<br>㈱リサ・パートナーズ社長付シニア・フェロー（現任）<br>当社取締役（現任）<br>ＰＣＩホールディングス㈱取締役（現任） | (注) 3 | ― |
| 取締役 | | 林　南平 | 昭和49年２月17日生 | 平成８年４月<br>平成12年９月<br><br>平成14年10月<br>平成19年４月<br>平成20年12月<br>平成22年１月<br><br>平成26年２月<br><br>平成27年６月 | ㈱日本興業銀行入社<br>マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社<br>㈱ＭＫＳパートナーズ入社<br>同社パートナー<br>同社代表取締役<br>㈱ＮＨパートナーズ代表取締役代表パートナー（現任）<br>㈱チームクールジャパン<br>取締役代表パートナー（現任）<br>当社取締役（現任） | (注) 3 | ― |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | | 山寺　光 | 昭和32年<br>３月27日生 | 昭和54年４月<br>平成17年４月<br><br>平成19年４月<br>平成19年６月<br><br>平成20年４月<br><br>平成20年６月<br><br>平成22年４月<br><br>平成22年６月<br><br>平成23年４月<br><br>平成25年４月<br><br>平成25年７月<br>平成27年６月 | 当社入社<br>当社執行役員営業統括本部業種営業本部長<br>当社上席執行役員産業ビジネス本部長<br>当社取締役上席執行役員<br>産業ビジネス本部長<br>当社取締役上席執行役員<br>第一営業本部長<br>当社取締役上席執行役員<br>第一営業本部長兼企画推進本部長<br>当社取締役上席執行役員<br>企画管理本部長<br>当社取締役執行役員<br>企画管理本部長<br>当社取締役執行役員<br>システムソリューション本部長<br>当社取締役上席執行役員<br>コーポレート本部長<br>当社取締役上席執行役員<br>当社常勤監査役（現任） | (注) 6 | 10 |
| 監査役 | | 佐田　憲治 | 昭和31年<br>４月２日生 | 昭和56年４月<br><br>平成22年４月<br>平成24年４月<br>平成25年４月<br><br>平成25年６月<br>平成26年１月 | 大和證券㈱（現㈱大和証券グループ本社）入社<br>大和証券㈱ＳＭＡコンサルティング部長<br>同社ラップコンサルティング部長<br>㈱大和証券ビジネスセンター監査役（現任）<br>当社監査役（現任）<br>大和オフィスサービス㈱監査役（現任） | (注) 4 | ― |
| 監査役 | | 藤松　文 | 昭和49年<br>９月２日生 | 平成13年10月<br><br>平成20年１月<br><br>平成26年６月 | 弁護士登録（第一東京弁護士会）<br>阿部・井窪・片山法律事務所入所<br>阿部・井窪・片山法律事務所パートナー（現任）<br>当社監査役（現任） | (注) 5 | ― |
| 計 | | | | | | | 57 |

（注）１　取締役広瀬敏男、原口直道及び林南平は、社外取締役であります。
２　監査役佐田憲治及び藤松文は、社外監査役であります。
３　平成27年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
４　平成25年６月30日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５　平成26年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６　平成27年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
７　当社では、取締役会の迅速な意思決定と機動的な業務執行によって、効率的な経営の実現とこれによる競争力の強化を目指して執行役員制度を導入しております。
取締役及び執行役員の氏名・職名は次のとおりであります。

| 職名 | | 氏名 | 代表取締役・取締役の兼務状況 |
|---|---|---|---|
| ＣＥＯ兼ＣＯＯ | | 津玉　高秀 | 代表取締役社長 |
| 常務執行役員 | | 三木　格 | 取締役 |
| 上席執行役員 | インフラビジネス本部長 | 岡田　憲児 | 取締役 |
| 上席執行役員 | ＳＥイノベーション本部長 | 須崎　雅彦 | 取締役 |
| 上席執行役員 | 流通ビジネス本部長 | 小松　俊一 | |
| 上席執行役員 | 製造ビジネス本部長 | 深野　澄雄 | |
| 上席執行役員<br>ＣＣＯ | コーポレート本部長 | 松山　晃一郎 | |
| 執行役員 | 公共ビジネス本部長 | 本多　浩明 | |
| 執行役員 | | 内田　秀二 | |
| 執行役員 | ＳＥイノベーション本部副本部長 | 園田　信裕 | |

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### （1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

当社グループは、法令を遵守し高い倫理観をもって公正かつ透明な企業活動を行い、社会に貢献することを基本姿勢とし、コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンスの整備、充実に取り組んでおります。以下の企業統治の体制により、会社情報の適時開示およびＩＲ、ＰＲ活動を推進してまいります。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役３名は常勤監査役１名、社外監査役２名の構成となっており、取締役会の監督、取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監査しております。

取締役会は、取締役７名のうち３名は社外取締役で構成し、原則月１回開催しており、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について審議、議決し、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

また、常勤取締役、常勤監査役および議長が指名する者で構成する経営会議を原則月１回開催し業務執行に関わる方針を十分に審議しており、経営監理委員会は、企業行動の適正化に関する事項を審議、決定するために設置され、コンプライアンス体制の一翼を担っております。

監査部は、３名で構成され業務執行組織から独立した立場で、財務監査および内部統制監査に専任し、年間を通して監査を実施しております。

②企業統治の体制を採用する理由

以下に述べる理由により上記①の体制を採用しております。

監査役会設置会社として、監査役３名を選任し、取締役会の監督、取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監査し、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めることにより客観性・中立性を確保した体制を整えていると判断しております。社外監査役は社外での経験・専門的立場により、客観的視点を監査に反映できると判断しております。

取締役会は、取締役７名で構成しており、迅速な意思決定ができるよう少人数で運営しております。原則月１回開催し、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について審議、議決し、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。少人数の取締役による取締役会の迅速な意思決定が可能なことと併せて社外取締役より客観的な立場から経営への助言を受けることが出来ると判断しております。なお、取締役の経営責任をより明確にし、コーポレート・ガバナンスを一層強化する観点から、平成21年６月26日付けをもって、取締役の任期を２年から１年へと短縮しております。

業務執行機能強化のため執行役員制度を採用し経営の効率化を図るとともに、常勤取締役、常勤監査役および議長が指名する者で構成する経営会議を原則月１回開催し、戦略計画の立案、経営・業務執行についての重要案件を十分に審議し、取締役会のみによる決定によることなく、より広い視点や専門スキルを活かし議案を審議することでコーポレート・ガバナンスの実効性が上げられると判断しております。

経営監理委員会は、企業行動の適正化に関する事項を審議、決定し、事業に関わる法令やリーガルリスクを特定し、コンプライアンス体制を計画的かつ網羅的に整備できると判断しております。

監査部は、子会社を含めた部店の実地監査を行い、内部監査報告書を作成して監査における問題点を指摘・報告するとともに、該当する部店長に改善報告書を提出させる等の行動を通じて独立性と客観性を持ち業務執行の諸事項に関する整備、運用状況の有効性評価を実施することでコーポレート・ガバナンスの基礎を担っております。

③内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、以下の内部統制システムやリスク管理、コンプライアンス体制の整備、充実に取り組んでおります。

- 取締役会規程等、各会議体に関する規程に従い職務執行に関する適正な意思決定を確保します。
- 企業行動の適正化に関する事項を審議、決定する「経営監理委員会」を設置し、コンプライアンス責任者としてチーフ・コンプライアンス・オフィサー（Chief Compliance Officer（CCO））を選任するとともに、事業に関わる法令やリーガルリスクを特定しコンプライアンス体制を計画的かつ網羅的に整備します。
- 定期的な内部監査により法令および定款への適合性を確認します。
- 社会から信頼される企業、よき企業市民を目指し全役職員に適用される「ＤＡｉＫＯグループ行動基準」の策定および透明性のある内部通報制度（ＤＡｉＫＯホットライン）を設置し運用します。
- 反社会的勢力や団体とは関わりを持たず、不当な要求を受けた場合毅然とした対応を行います。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制としては、電磁的記録を含む文書、その他の重要な情報を法令および社内規程に基づき適正に記録し、これを保存および管理します。また、取締役および監査役は常時これらの情報を閲覧することができるものとします。

損失の危険の管理については、リスク管理規程に準拠したリスク管理体制の整備を進め、当社を取り巻くリスクを特定したうえで計画的かつ網羅的にリスク対応を図ります。また、経営監理委員会へリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、緊急事態が生じた場合の危機管理対応策を整備します。

子会社を含めた企業集団における業務の適正の確保については、子会社管理に関する規程に基づき子会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、内部通報制度（ＤＡｉＫＯホットライン）の子会社への適用、および当社の内部監査部門にて子会社の業務監査を実施いたします。

財務報告の信頼性を確保するための体制については、金融商品取引法の規定に基づき以下の内容を整備します。

・「内部統制規程」他関係諸規程、関連文書を整備することで適切な統制環境を構築し、合わせて業務の有効性および効率性を高めます。

・内部統制の整備・運用状況を評価する日常的モニタリング、ならびに独立評価の仕組みを構築し、実施します。

・モニタリング結果は、経営監理委員会にて、集約、分析し、内部統制が有効に機能するよう継続的に改善を図り、代表取締役および取締役会がその有効性を評価し外部に向けて報告します。

④内部監査および監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役３名は常勤監査役１名、社外監査役２名の構成となっております。監査役は、取締役に担当業務の状況を聴取し、また監査部が実施する部店等の内部監査に同行し問題点の把握に努め、監査の実効性を高めるとともに、監査実施状況報告書を作成し、取締役に監査状況の説明を実施しております。常勤監査役は取締役会、経営会議に出席し、取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監査して、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めております。

内部監査については、内部牽制機能を確保するために監査部を設置しており、３名で構成され、子会社を含めた部店の実地監査を定期的に行い、内部監査報告書を作成して監査における問題点を指摘し、取締役に報告するとともに、監査時に指摘を受けた部店長に改善報告書を提出させる手続きを取っております。また、監査部は部店監査の計画を公認会計士に連絡するとともに、内部監査報告書を作成の都度提供し、監査部と公認会計士は外部監査実施時において必要な打合せを随時実施しており、双方が牽制機能を発揮する状況となっております。監査役の職務を補助する使用人はおりませんが、監査部門が適宜実施しております。

監査役は、一年を通じて実施される公認会計士による期中監査や決算時監査について報告書等を受領し充分な説明を受けております。

⑤社外取締役および社外監査役

取締役７名のうち社外取締役３名、監査役３名のうち社外監査役２名を選任しております。当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性について明確な定めはありませんが、一般株主と利益相反が生じる恐れのないことを基本的な考え方として、経験や知見に基づき客観的かつ適切な監督又は監査といった機能および役割が期待できる、企業経営の経験が豊富な人材、または専門知識を有する専門家の中から選任しております。

社外取締役原口直道は㈱日本長期信用銀行、オリックスＭ＆Ａソリューションズ㈱および㈱リサ・パートナーズでの豊富な業務経験に加えて、財務戦略およびコンプライアンス強化に関して、専門的かつ客観的な視点を有し、社外取締役広瀬敏男は富士通㈱の執行役員として国内営業部門を担当し、その豊富な経験と実績を有し、社外取締役林南平は㈱ＭＫＳパートナーズ、㈱ＮＨパートナーズおよび㈱チームクールジャパンでの豊富な企業改革や企業再生の経験を有しており、三者とも当社の経営に的確な助言を行う経験と知見を有しております。社外監査役佐田憲治は大和証券㈱での豊富な業務経験に加えて、㈱大和証券ビジネスセンターおよび大和オフィスサービス㈱の監査役を務めており、社外監査役藤松文は弁護士として豊富な企業法務の経験と専門的な知見を有し、両者ともその経験を生かして幅広い見地から専門的な視点を監査に反映できる知見を有しております。社外取締役および社外監査役へのサポートは、監査、法務、経理、総務等の関連部門が適宜実施しております。

当社と社外取締役および社外監査役との間には、人的、資本的又は取引関係的な利害関係はありません。当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、賠償責任の原因事実が生じた事業年度以前の各事業年度の報酬等のうち最も高い額と、退職慰労金等を在任年数または２のいずれか多い数で除した額との合計額に２を乗じた額としております。

社外取締役および社外監査役と内部監査部門、内部統制部門との連携については、「内部統制システムの基本方針」の下、その具体的なマネジメントの実施や運用に関する権限を委嘱された経営監理委員会にて、内部統制の整備・運用状況を評価するモニタリング結果を集約、分析し、取締役会への報告を行っており、社外取締役および社外監査役は取締役会において適宜質問および意見表明を行っております。また、内部監査、外部監査人による監査、内部統制に係る監査について、社外取締役は取締役会において、社外監査役は取締役会および監査役会において詳細な説明を受け、適宜質問および意見表明ならびに意見交換を行っております。

⑥会計監査の状況

当社は、会計監査に関して、太陽有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、必要とされる情報の提供を行い、独立監査人としての監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名　　柴谷哲朗、中村憲一
所属する監査法人名　　太陽有限責任監査法人
監査業務に係る補助者の構成　　公認会計士　16名、その他　７名

なお、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人は、平成26年10月１日付けで太陽有限責任監査法人に名称を変更しております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

会社法第309条第２項の定めによる決議は、原則として議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することによる、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ　自己株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得す　ることができる旨定款に定めております。これは、経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ　中間配当

当社は、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪役員報酬等

イ　役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額（千円） | 報酬等の種類別総額（千円） | | 対象となる役員の員数（人） |
|---|---|---|---|---|
| | | 基本報酬 | その他 | |
| 取締役（社外取締役を除く。） | 65,448 | 65,448 | － | 4 |
| 監査役（社外監査役を除く。） | 14,004 | 14,004 | － | 1 |
| 社外役員 | 20,652 | 20,652 | － | 5 |

ロ　役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、報酬等の総額について株主総会決議により決定された限度額の範囲内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮し、取締役については取締役会、監査役については監査役会において決定しております。

⑫株式の保有状況

イ　投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

40銘柄　　1,607,581千円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数（株） | 貸借対照表計上額（千円） | 保有目的 |
|---|---|---|---|
| 興銀リース㈱ | 199,000 | 517,997 | 円滑な取引関係を維持するため |
| あいホールディングス㈱ | 200,000 | 364,000 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱松屋 | 96,700 | 82,871 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱三井住友フィナンシャルグループ | 18,300 | 80,684 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱大和証券グループ本社 | 83,000 | 74,534 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 富士通㈱ | 116,550 | 72,727 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 日本化薬㈱ | 30,000 | 34,890 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 曽田香料㈱ | 19,000 | 19,931 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱ハイデイ日高 | 8,640 | 18,040 | 円滑な取引関係を維持するため |
| アキレス㈱ | 93,172 | 13,323 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱ミツウロコグループホールディングス | 18,000 | 10,836 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱三菱UFJフィナンシャルグループ | 19,000 | 10,773 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱マルイチ産商 | 10,000 | 8,550 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 東洋埠頭㈱ | 30,000 | 7,380 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 日本ゼオン㈱ | 7,435 | 6,945 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱常陽銀行 | 12,127 | 6,245 | 円滑な取引関係を維持するため |
| みらかホールディングス㈱ | 1,000 | 4,520 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱紀陽銀行 | 3,000 | 3,966 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱あじかん | 5,500 | 3,877 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱東海理化電機製作所 | 1,832 | 3,176 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱コロナ | 2,300 | 2,451 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱安藤・間 | 5,856 | 2,266 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 理研計器㈱ | 2,310 | 2,157 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 日本電計㈱ | 1,541 | 1,396 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱マキヤ | 3,000 | 1,359 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 飯野海運㈱ | 2,077 | 1,073 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 焼津水産化学工業㈱ | 1,000 | 946 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱マルゼン | 1,000 | 923 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 丸三証券㈱ | 1,000 | 847 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 日本合成化学工業㈱ | 1,000 | 741 | 円滑な取引関係を維持するため |

当事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数（株） | 貸借対照表計上額（千円） | 保有目的 |
|---|---|---|---|
| 興銀リース㈱ | 199,000 | 494,515 | 円滑な取引関係を維持するため |
| あいホールディングス㈱ | 200,000 | 438,800 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱松屋 | 96,700 | 176,477 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 富士通㈱ | 116,550 | 95,466 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱三井住友フィナンシャルグループ | 18,300 | 84,207 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱大和証券グループ本社 | 83,000 | 78,518 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 日本化薬㈱ | 30,000 | 45,210 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱ハイデイ日高 | 10,368 | 31,415 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 曽田香料㈱ | 19,000 | 21,679 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱三菱UFJフィナンシャルグループ | 19,000 | 14,130 | 円滑な取引関係を維持するため |
| アキレス㈱ | 93,259 | 13,988 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱ミツウロコグループホールディングス | 18,000 | 10,026 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱マルイチ産商 | 10,000 | 9,030 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 日本ゼオン㈱ | 8,088 | 8,978 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱常陽銀行 | 12,127 | 7,494 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 東洋埠頭㈱ | 30,000 | 6,060 | 円滑な取引関係を維持するため |
| みらかホールディングス㈱ | 1,000 | 5,530 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱東海理化電機製作所 | 1,832 | 5,109 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱紀陽銀行 | 3,000 | 5,025 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱安藤・間 | 6,113 | 4,200 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱あじかん | 5,500 | 4,070 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 日本電計㈱ | 2,098 | 3,411 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 理研計器㈱ | 2,310 | 3,234 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱コロナ | 2,300 | 2,665 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱マキヤ | 3,000 | 1,695 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 飯野海運㈱ | 2,091 | 1,330 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 丸三証券㈱ | 1,000 | 1,230 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ㈱マルゼン | 1,000 | 1,048 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 焼津水産化学工業㈱ | 1,000 | 1,032 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 日本合成化学工業㈱ | 1,000 | 797 | 円滑な取引関係を維持するため |

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） |
| 提出会社 | 52,900 | ― | 44,000 | ― |
| 連結子会社 | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 52,900 | ― | 44,000 | ― |

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨、定款に定めております。

# 第５【経理の状況】

## １　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

## ２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（自平成26年４月１日至平成27年３月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成26年４月１日至平成27年３月31日）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第61期連結会計年度及び事業年度　有限責任 あずさ監査法人

第62期連結会計年度及び事業年度　太陽有限責任監査法人

なお、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人は、平成26年10月１日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

## ３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組として、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等について的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が実施する研修等に参加しております。

# 1【連結財務諸表等】

## （1）【連結財務諸表】

### ①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(平成26年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※2 2,009,319 | ※2 3,180,824 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,760,909 | 8,587,256 |
| 機器及び材料 | 9,114 | 4,272 |
| 仕掛品 | ※3 4,887,706 | ※3 3,898,222 |
| その他 | 428,065 | 446,828 |
| 貸倒引当金 | △5,645 | △5,798 |
| 流動資産合計 | 17,089,470 | 16,111,606 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※2 1,251,904 | ※2 1,256,949 |
| 減価償却累計額 | △852,582 | △878,185 |
| 建物（純額） | 399,322 | 378,763 |
| 工具、器具及び備品 | 59,054 | 58,820 |
| 減価償却累計額 | △48,962 | △47,318 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 10,091 | 11,501 |
| 土地 | ※2 815,555 | ※2 815,555 |
| リース資産 | 284,147 | 224,310 |
| 減価償却累計額 | △113,101 | △90,137 |
| リース資産（純額） | 171,046 | 134,172 |
| 有形固定資産合計 | 1,396,014 | 1,339,993 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 60,928 | 33,023 |
| ソフトウエア仮勘定 | 86,268 | 133,571 |
| リース資産 | 22,929 | 9,203 |
| その他 | 41,429 | 34,975 |
| 無形固定資産合計 | 211,554 | 210,773 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1,※2 1,903,024 | ※1,※2 2,123,877 |
| 退職給付に係る資産 | 328,994 | 504,848 |
| 敷金及び保証金 | 390,278 | 391,163 |
| その他 | 101,801 | 95,436 |
| 貸倒引当金 | △48,583 | △48,522 |
| 投資その他の資産合計 | 2,675,514 | 3,066,803 |
| 固定資産合計 | 4,283,083 | 4,617,570 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 3,881 | 913 |
| 繰延資産合計 | 3,881 | 913 |
| 資産合計 | 21,376,435 | 20,730,090 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(平成26年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年３月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,383,612 | 5,478,442 |
| 短期借入金 | ※2 2,690,000 | ※2 3,301,862 |
| 1年内償還予定の社債 | ※2 148,500 | ※2 57,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 522,860 | ※2 286,880 |
| リース債務 | 82,781 | 56,071 |
| 未払金 | 266,159 | 1,267,287 |
| 未払費用 | 281,135 | 478,818 |
| 未払法人税等 | 50,100 | 47,979 |
| 未払消費税等 | 231,007 | 506,043 |
| 賞与引当金 | 319,100 | 303,400 |
| 製品保証引当金 | 4,000 | 3,100 |
| その他 | 435,091 | 544,958 |
| 流動負債合計 | 11,414,348 | 12,331,842 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | ※2 57,000 | - |
| 長期借入金 | ※2 280,480 | ※2 193,600 |
| リース債務 | 164,269 | 130,248 |
| 繰延税金負債 | 421,009 | 508,252 |
| 退職給付に係る負債 | 5,673,351 | 5,003,230 |
| その他 | 73,949 | 73,715 |
| 固定負債合計 | 6,670,060 | 5,909,047 |
| 負債合計 | 18,084,408 | 18,240,889 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,654,257 | 3,654,257 |
| 資本剰余金 | 272,811 | 272,811 |
| 利益剰余金 | △1,019,900 | △1,997,482 |
| 自己株式 | △31,889 | △32,815 |
| 株主資本合計 | 2,875,278 | 1,896,770 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 553,202 | 727,428 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △242,840 | △242,527 |
| その他の包括利益累計額合計 | 310,362 | 484,901 |
| 少数株主持分 | 106,384 | 107,528 |
| 純資産合計 | 3,292,026 | 2,489,200 |
| 負債純資産合計 | 21,376,435 | 20,730,090 |

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 35,317,010 | 32,713,452 |
| 売上原価 | ※2,※3,※4 29,902,525 | ※2,※3,※4 27,116,692 |
| 売上総利益 | 5,414,484 | 5,596,760 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1,※2 5,934,752 | ※1,※2 5,577,572 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △520,267 | 19,187 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,574 | 874 |
| 受取配当金 | 33,297 | 31,186 |
| 助成金収入 | 14,341 | 15,488 |
| 持分法による投資利益 | 780 | 13,661 |
| その他 | 29,117 | 29,422 |
| 営業外収益合計 | 79,111 | 90,633 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 88,255 | 92,460 |
| その他 | 33,785 | 39,203 |
| 営業外費用合計 | 122,041 | 131,663 |
| 経常損失（△） | △563,198 | △21,842 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 57,915 | 2,500 |
| 特別利益合計 | 57,915 | 2,500 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | ― | 1,499 |
| 事業整理損 | ― | ※5 708,777 |
| 特別退職金 | ― | ※6 194,600 |
| 過年度決算訂正関連費用 | 37,809 | ― |
| 特別損失合計 | 37,809 | 904,877 |
| 税金等調整前当期純損失（△） | △543,092 | △924,220 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 36,613 | 36,785 |
| 法人税等調整額 | 84,311 | 14,757 |
| 法人税等合計 | 120,924 | 51,543 |
| 少数株主損益調整前当期純損失（△） | △664,017 | △975,763 |
| 少数株主利益 | 11,954 | 1,818 |
| 当期純損失（△） | △675,972 | △977,581 |

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純損失（△） | △664,017 | △975,763 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 63,583 | 174,086 |
| 退職給付に係る調整額 | ― | △6,120 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 43 | 6,572 |
| その他の包括利益合計 | ※1 63,627 | ※1 174,539 |
| 包括利益 | △600,389 | △801,224 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △612,344 | △803,042 |
| 少数株主に係る包括利益 | 11,954 | 1,818 |

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,654,257 | 272,811 | △343,928 | △30,498 | 3,552,641 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純損失（△） | | | △675,972 | | △675,972 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,390 | △1,390 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | △675,972 | △1,390 | △677,362 |
| 当期末残高 | 3,654,257 | 272,811 | △1,019,900 | △31,889 | 2,875,278 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 489,575 | － | 489,575 | 95,104 | 4,137,321 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純損失（△） | | | | | △675,972 |
| 自己株式の取得 | | | | | △1,390 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 63,627 | △242,840 | △179,212 | 11,279 | △167,932 |
| 当期変動額合計 | 63,627 | △242,840 | △179,212 | 11,279 | △845,294 |
| 当期末残高 | 553,202 | △242,840 | 310,362 | 106,384 | 3,292,026 |

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,654,257 | 272,811 | △1,019,900 | △31,889 | 2,875,278 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純損失（△） | | | △977,581 | | △977,581 |
| 自己株式の取得 | | | | △926 | △926 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | △977,581 | △926 | △978,508 |
| 当期末残高 | 3,654,257 | 272,811 | △1,997,482 | △32,815 | 1,896,770 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 553,202 | △242,840 | 310,362 | 106,384 | 3,292,026 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純損失（△） | | | | | △977,581 |
| 自己株式の取得 | | | | | △926 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 174,226 | 313 | 174,539 | 1,143 | 175,682 |
| 当期変動額合計 | 174,226 | 313 | 174,539 | 1,143 | △802,826 |
| 当期末残高 | 727,428 | △242,527 | 484,901 | 107,528 | 2,489,200 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失（△） | △543,092 | △924,220 |
| 減価償却費 | 159,591 | 136,740 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △55,000 | △15,700 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △1,977 | 91 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △5,542,831 | ― |
| 退職給付に係る資産の増減額（△は増加） | △236,564 | △69,772 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | 5,384,585 | △751,066 |
| 受取利息及び受取配当金 | △34,872 | △32,060 |
| 支払利息 | 88,255 | 92,460 |
| 持分法による投資損益（△は益） | 805 | △13,661 |
| 特別退職金 | ― | 194,600 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △57,915 | △2,500 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | ― | 1,499 |
| 事業整理損 | ― | 708,777 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △192,218 | 1,173,552 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 396,673 | 686,187 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 92,964 | △935,252 |
| その他 | △105,778 | 1,042,945 |
| 小計 | △647,374 | 1,292,621 |
| 利息及び配当金の受取額 | 35,443 | 32,618 |
| 利息の支払額 | △94,204 | △94,203 |
| 法人税等の支払額 | △36,781 | △38,373 |
| 訴訟関連損失の支払額 | △81,500 | ― |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △824,416 | 1,192,662 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △385,600 | △315,100 |
| 定期預金の払戻による収入 | 473,000 | 302,500 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △13,467 | △31,442 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 262,786 | 45,588 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △19,784 | △13,457 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △81,083 | △72,081 |
| その他 | 9,892 | △1,084 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 245,743 | △85,076 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,370,000 | 2,090,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,254,000 | △1,478,138 |
| 長期借入れによる収入 | 300,000 | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △446,160 | △522,860 |
| 社債の償還による支出 | △197,500 | △148,500 |
| リース債務の返済による支出 | △86,064 | △86,087 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,390 | △926 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △675 | △675 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △315,789 | 52,813 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △894,461 | 1,160,399 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,742,060 | 1,847,598 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 1,847,598 | ※1 3,007,998 |

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1　連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数：3社

連結子会社の名称：

大興テクノサービス㈱

大興ビジネス㈱

㈱サイバーコム

2　持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数：1社

会社等の名称：㈱大和ソフトウェアリサーチ

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　たな卸資産

機器及び材料：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品　　：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　：８～47年

工具、器具及び備品：５～15年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（当初における見込販売有効期間は３年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④　長期前払費用

期限内均等償却の方法によっております。長期前払費用は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（３年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

請負工事及び受注制作のソフトウェア

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る契約については工事進行基準を適用し、その他の契約等については、工事完成基準及び検収基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より３ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より３ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない公社債投資信託からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行い、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券利回りの対象期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の営業利益、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた701,250千円は、「未払金」266,159千円、「その他」435,091千円として組み替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「持分法による投資利益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた29,897千円は、「持分法による投資利益」780千円、「その他」29,117千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成26年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成27年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資有価証券（株式） | 476,637千円 | 496,269千円 |

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成26年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成27年３月31日） |
|---|---|---|
| 定期預金 | 30,320千円 | 35,125千円 |
| 建物 | 312,804 | 297,627 |
| 土地 | 809,740 | 809,740 |
| 投資有価証券 | 1,141,608 | 1,364,994 |
| 計 | 2,294,473 | 2,507,488 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成26年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成27年３月31日） |
|---|---|---|
| 短期借入金 | 2,130,000千円 | 2,405,800千円 |
| １年内償還予定の社債 | 84,500 | 57,000 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 272,860 | 286,880 |
| 社債 | 17,000 | ― |
| 長期借入金 | 280,480 | 193,600 |
| 計 | 2,784,840 | 2,943,280 |

※３　損失の発生が見込まれるソフトウェアの受注制作に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成26年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成27年３月31日） |
|---|---|---|
| 仕掛品に係るもの | 618,745千円 | 357,054千円 |

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） |
|---|---|---|
| 従業員給料手当 | 2,676,443千円 | 2,374,124千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 136,745 | 109,500 |
| 退職給付費用 | 221,627 | 199,018 |
| 減価償却費 | 85,376 | 84,485 |
| 賃借料 | 456,087 | 461,064 |

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| 前連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） |
|---|---|
| 60,771千円 | 18,692千円 |

※３　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

| 前連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） |
|---|---|
| 305,091千円 | 101,924千円 |

※４　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| 前連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） |
|---|---|
| △11,156千円 | 1,100千円 |

※５　事業整理損

前連結会計年度　（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度　（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

自社開発の調達システムの販売において、パッケージバージョンの販売に資源を集中する販売形態への転換に伴う損失額であります。

事業整理損の内訳

| | |
|---|---|
| サービス切替に伴い要した費用 | 337,002千円 |
| 開発仕掛品の評価損 | 371,775千円 |
| 計 | 708,777千円 |

※６　特別退職金

前連結会計年度　（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度　（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

希望退職の実施に伴う退職割増金および再就職支援費用であります。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） |
|---|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 143,057千円 | 218,645千円 |
| 組替調整額 | △59,223 | △3,328 |
| 税効果調整前 | 83,833 | 215,316 |
| 税効果額 | △20,250 | △41,229 |
| その他有価証券評価差額金 | 63,583 | 174,086 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | － | △24,593 |
| 組替調整額 | － | 49,730 |
| 税効果調整前 | － | 25,136 |
| 税効果額 | － | △31,256 |
| 退職給付に係る調整額 | － | △6,120 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | | |
| 当期発生額 | 43 | 139 |
| 組替調整額 | － | 6,433 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 43 | 6,572 |
| その他の包括利益合計 | 63,627 | 174,539 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,561,219 | － | － | 12,561,219 |
| 合計 | 12,561,219 | － | － | 12,561,219 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 136,978 | 9,863 | － | 146,841 |
| 合計 | 136,978 | 9,863 | － | 146,841 |

（注）　普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,561,219 | － | － | 12,561,219 |
| 合計 | 12,561,219 | － | － | 12,561,219 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 146,841 | 5,749 | － | 152,590 |
| 合計 | 146,841 | 5,749 | － | 152,590 |

（注）　普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 2,009,319千円 | 3,180,824千円 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △161,720 | △172,826 |
| 現金及び現金同等物 | 1,847,598 | 3,007,998 |

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹業務システムを稼働させるためのハードウェア（「工具、器具及び備品」）等であります。

無形固定資産

主として、社内で使用するオフィスソフト及びＷＥＢサーバーで使用するプログラムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資については短期的な預金等及び安全性の高い金融資産で運用し、運転資金のため必要な資金を短期借入金や社債発行等により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ規程に基づき、取引先の個別商談ごとに期日管理及び残高管理を実施し、回収懸念の早期把握・軽減策を採っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務・資本提携等に関連する株式及び余資の運用のための株式投資信託等であり、市場価格の相場変動リスクに晒されております。定期的に把握された時価や当該企業の財務状況等は取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年内に支払期日の到来するものであります。

短期借入金は主に営業費用に係る資金調達、長期借入金及び社債は長期に渡るプロジェクト等に係る資金調達であり、支払期日に支払いを実行出来なくなる流動性リスクを負っておりますが、月次に資金繰り計画を作成及び年度の資金繰り予想を立てるなどの方法により管理し、これに基づき金融機関と個別に借入枠を設定する等、手許流動性を確保しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額により評価し、市場価格のないものについては合理的に算定された価額によっております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成26年３月31日）

| | 連結貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 2,009,319 | 2,009,319 | － |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 9,760,909 | 9,760,909 | － |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 1,374,254 | 1,374,254 | － |
| 資産計 | 13,144,483 | 13,144,483 | － |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 6,383,612 | 6,383,612 | － |
| (2) 短期借入金 | 2,690,000 | 2,690,000 | － |
| (3) 社債（※１） | 205,500 | 205,743 | △243 |
| (4) 長期借入金（※２） | 803,340 | 799,550 | 3,789 |
| (5) リース債務（※３） | 247,050 | 247,533 | △483 |
| 負債計 | 10,329,502 | 10,326,440 | 3,062 |

（※１）1年内償還予定の社債を含めて記載しております。
（※２）1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。
（※３）リース債務（流動負債）とリース債務（固定負債）を合算して記載しております。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

| | 連結貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 3,180,824 | 3,180,824 | － |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 8,587,256 | 8,587,256 | － |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 1,586,976 | 1,586,976 | － |
| 資産計 | 13,355,057 | 13,355,057 | － |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 5,478,442 | 5,478,442 | － |
| (2) 短期借入金 | 3,301,862 | 3,301,862 | － |
| (3) 社債（※１） | 57,000 | 57,047 | △47 |
| (4) 長期借入金（※２） | 480,480 | 478,586 | 1,893 |
| (5) リース債務（※３） | 186,319 | 186,921 | △601 |
| 負債計 | 9,504,103 | 9,502,859 | 1,244 |

（※１）1年内償還予定の社債を含めて記載しております。
（※２）1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。
（※３）リース債務（流動負債）とリース債務（固定負債）を合算して記載しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4)長期借入金、及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

| 区分 | 前連結会計年度<br>（平成26年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成27年３月31日） |
|---|---|---|
| 非上場株式 | 528,769 | 536,901 |
| 敷金及び保証金 | 390,278 | 391,163 |
| 合計 | 919,048 | 928,064 |

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。また、敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

| | １年以内<br>（千円） | １年超<br>５年以内<br>（千円） | ５年超<br>10年以内<br>（千円） | 10年超<br>（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 2,009,319 | ― | ― | ― |
| 受取手形及び売掛金 | 9,760,909 | ― | ― | ― |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 債券 | ― | 20,118 | ― | ― |
| 合計 | 11,770,229 | 20,118 | ― | ― |

当連結会計年度（平成27年３月31日）

| | １年以内<br>（千円） | １年超<br>５年以内<br>（千円） | ５年超<br>10年以内<br>（千円） | 10年超<br>（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 3,180,824 | ― | ― | ― |
| 受取手形及び売掛金 | 8,587,256 | ― | ― | ― |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 債券 | ― | 20,027 | ― | ― |
| 合計 | 11,768,081 | 20,027 | ― | ― |

４．社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

| | １年以内<br>（千円） | １年超<br>２年以内<br>（千円） | ２年超<br>３年以内<br>（千円） | ３年超<br>４年以内<br>（千円） | ４年超<br>５年以内<br>（千円） | ５年超<br>（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 2,690,000 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 社債 | 148,500 | 57,000 | ― | ― | ― | ― |
| 長期借入金 | 522,860 | 220,160 | 50,320 | 10,000 | ― | ― |
| リース債務 | 82,781 | 51,159 | 44,353 | 33,817 | 17,807 | 17,130 |
| 合計 | 3,444,141 | 328,319 | 94,673 | 43,817 | 17,807 | 17,130 |

当連結会計年度（平成27年３月31日）

| | １年以内<br>（千円） | １年超<br>２年以内<br>（千円） | ２年超<br>３年以内<br>（千円） | ３年超<br>４年以内<br>（千円） | ４年超<br>５年以内<br>（千円） | ５年超<br>（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 3,301,862 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 社債 | 57,000 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 長期借入金 | 286,880 | 117,040 | 76,560 | ― | ― | ― |
| リース債務 | 56,071 | 49,405 | 38,955 | 22,883 | 9,074 | 9,930 |
| 合計 | 3,701,813 | 166,445 | 115,515 | 22,883 | 9,074 | 9,930 |

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,345,157 | 485,703 | 859,454 |
| | (2) その他 | 14,414 | 14,106 | 307 |
| | 小計 | 1,359,571 | 499,810 | 859,761 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 14,682 | 17,604 | △2,921 |
| | 小計 | 14,682 | 17,604 | △2,921 |
| 合計 | | 1,374,254 | 517,414 | 856,839 |

当連結会計年度（平成27年３月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,552,934 | 478,744 | 1,074,189 |
| | (2) その他 | 10,027 | 10,000 | 27 |
| | 小計 | 1,562,961 | 488,744 | 1,074,216 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 24,014 | 26,075 | △2,060 |
| | 小計 | 24,014 | 26,075 | △2,060 |
| 合計 | | 1,586,976 | 514,820 | 1,072,155 |

非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---|---|---|---|
| (1) 株式 | 148,201 | 57,915 | － |
| (2) 投資信託 | 114,585 | 2,226 | 919 |
| 合計 | 262,786 | 60,142 | 919 |

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---|---|---|---|
| (1) 株式 | 12,500 | 2,500 | － |
| (2) 投資信託 | 37,365 | － | － |
| 合計 | 49,865 | 2,500 | － |

３．売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

４．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。なお、有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について1,499千円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成26年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|---|---|
| 退職給付債務の期首残高 | 6,395,487千円 |
| 勤務費用 | 297,468 |
| 利息費用 | 127,376 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 494,078 |
| 退職給付の支払額 | △673,571 |
| 退職給付債務の期末残高 | 6,640,840 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|---|---|
| 年金資産の期首残高 | 1,171,993千円 |
| 期待運用収益 | 46,879 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 136,942 |
| 事業主からの拠出額 | 21,845 |
| 退職給付の支払額 | △81,178 |
| 年金資産の期末残高 | 1,296,483 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | |
|---|---|
| 積立型制度の退職給付債務 | 967,488千円 |
| 年金資産 | △1,296,483 |
| | △328,994 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 5,673,351 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 5,344,357 |

| | |
|---|---|
| 退職給付に係る負債 | 5,673,351 |
| 退職給付に係る資産 | △328,994 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 5,344,357 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|---|---|
| 勤務費用 | 297,468千円 |
| 利息費用 | 127,376 |
| 期待運用収益 | △46,879 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 10,354 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | △19,652 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 368,668 |

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 未認識数理計算上の差異 | △217,407千円 |
| 合　計 | △217,407 |

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 債券 | 31 % |
| 株式 | 67 |
| その他 | 2 |
| 合　計 | 100 |

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率　1.1%

長期期待運用収益率　4.0%

予想昇給率　2.6%

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|---|---|
| 退職給付債務の期首残高 | 6,640,840千円 |
| 勤務費用 | 324,683 |
| 利息費用 | 67,301 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 172,191 |
| 退職給付の支払額 | △406,684 |
| 希望退職の実施に伴う退職金の未払金振替額 | △851,039 |
| 退職給付債務の期末残高 | 5,947,293 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|---|---|
| 年金資産の期首残高 | 1,296,483千円 |
| 期待運用収益 | 41,487 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 147,597 |
| 事業主からの拠出額 | 21,808 |
| 退職給付の支払額 | △58,465 |
| 年金資産の期末残高 | 1,448,911 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | |
|---|---|
| 積立型制度の退職給付債務 | 944,063千円 |
| 年金資産 | △1,448,911 |
| | △504,848 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 5,003,230 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 4,498,381 |
| | |
| 退職給付に係る負債 | 5,003,230 |
| 退職給付に係る資産 | △504,848 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 4,498,381 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|---|---|
| 勤務費用 | 324,683千円 |
| 利息費用 | 67,301 |
| 期待運用収益 | △41,487 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 49,730 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 400,227 |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 数理計算上の差異 | 25,136千円 |
| 合　計 | 25,136 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 未認識数理計算上の差異 | △171,200千円 |
| 合　計 | △171,200 |

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 債券 | 39 % |
| 株式 | 58 |
| その他 | 3 |
| 合　計 | 100 |

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率　1.1%

長期期待運用収益率　3.2%

予想昇給率　2.5%

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度<br>（平成26年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成27年３月31日） |
|---|---|---|
| 繰延税金資産（流動） | | |
| 賞与引当金否認 | 111,359千円 | 102,604千円 |
| たな卸資産評価減 | 222,763 | 121,261 |
| 事業整理損 | ― | 65,322 |
| その他 | 28,821 | 24,288 |
| 小計 | 362,945 | 313,477 |
| 評価性引当額 | △362,945 | △313,477 |
| 合計 | ― | ― |
| 繰延税金資産（固定） | | |
| 退職給付に係る負債 | 1,918,420 | 1,500,006 |
| 繰越欠損金 | 901,307 | 1,425,187 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,041 | 666 |
| その他 | 131,544 | 109,293 |
| 小計 | 2,952,313 | 3,035,154 |
| 評価性引当額 | △2,952,313 | △3,035,154 |
| 合計 | ― | ― |
| 繰延税金負債（固定） | | |
| 退職給付に係る資産 | △117,253 | △163,267 |
| その他有価証券評価差額金 | △303,755 | △344,985 |
| 合計 | △421,009 | △508,252 |
| 繰延税金負債の純額 | △421,009 | △508,252 |

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

３．法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が51,862千円、法人税等調整額が10,109千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が35,202千円、退職給付に係る調整累計額が6,550千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社グループは不動産賃借契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復義務に係る資産除去債務を有しております。

当連結会計年度末において、移転等が予定されているオフィス等に関する資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、移転等が予定されていないものについては、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 情報通信機器 | ソリューションサービス | | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ソフトウェアサービス | 保守サービス | ネットワーク工事 | 小計 | |
| 外部顧客への売上高 | 13,128,592 | 13,111,790 | 4,875,643 | 4,200,983 | 22,188,417 | 35,317,010 |

２．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 |
|---|---|
| 富士通株式会社 | 2,881,551千円 |

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 情報通信機器 | ソリューションサービス | | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ソフトウェアサービス | 保守サービス | ネットワーク工事 | 小計 | |
| 外部顧客への売上高 | 11,229,600 | 13,401,780 | 4,844,911 | 3,237,160 | 21,483,852 | 32,713,452 |

２．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 |
|---|---|
| 富士通株式会社 | 2,677,099千円 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要株主 | 富士通㈱ | 神奈川県川崎市中原区 | 324,625,075 | 通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供 | 0.01<br>(直接15.33<br>間接　―) | 製品の販売、施工、保守及びシステムの開発<br>製品の仕入等 | 工事・保守及びソフト売上、手数料収入 | 2,876,099 | 売掛金 | 1,158,450 |
| | | | | | | | 製品の仕入等 | 8,076,819 | 買掛金 | 2,110,700 |

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　当社は、富士通㈱と富士通パートナー契約を締結しており、製品の仕入に関する取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。

その他の取引につきましては、個別契約に基づき決定しております。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要株主 | 富士通㈱ | 神奈川県川崎市中原区 | 324,625,075 | 通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供 | 0.01<br>(直接15.33<br>間接　―) | 製品の販売、施工、保守及びシステムの開発<br>製品の仕入等 | 工事・保守及びソフト売上、手数料収入 | 2,676,142 | 売掛金 | 1,019,181 |
| | | | | | | | 製品の仕入等 | 6,805,139 | 買掛金 | 1,919,655 |

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　当社は、富士通㈱と富士通パートナー契約を締結しており、製品の仕入に関する取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。

その他の取引につきましては、個別契約に基づき決定しております。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要株主の子会社 | ㈱富士通マーケティング | 東京都文京区 | 12,220,000 | コンサルティング、機器販売、ソフトウェア開発、設置工事、保守までの一貫したサービス提供 | —<br>(直接 —<br>間接 —) | 製品(機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス，コンサルティング)の仕入等 | 製品の仕入等 | 2,016,487 | 買掛金 | 697,570 |
| 主要株主の子会社 | ㈱富士通エフサス | 神奈川県川崎市中原区 | 9,401,750 | 情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守までの総合的なサービスの提供 | —<br>(直接 —<br>間接 —) | 工事及び保守の請負 | 工事、保守収入 | 588,559 | 売掛金 | 211,821 |

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２　当社は、㈱富士通マーケティングとパートナー契約を締結しており、製品の仕入に関する取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。
その他の取引につきましては、個別契約に基づき決定しております。
３　㈱富士通エフサスとの取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要株主の子会社 | ㈱富士通マーケティング | 東京都港区 | 12,220,000 | コンサルティング、機器販売、ソフトウェア開発、設置工事、保守までの一貫したサービス提供 | —<br>(直接 —<br>間接 —) | 製品(機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス，コンサルティング)の仕入等 | 製品の仕入等 | 1,805,387 | 買掛金 | 471,356 |
| 主要株主の子会社 | ㈱富士通エフサス | 神奈川県川崎市中原区 | 9,401,750 | 情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守までの総合的なサービスの提供 | —<br>(直接 —<br>間接 —) | 工事及び保守の請負 | 工事、保守収入 | 884,025 | 売掛金 | 335,785 |

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２　当社は、㈱富士通マーケティングとパートナー契約を締結しており、製品の仕入に関する取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。
その他の取引につきましては、個別契約に基づき決定しております。
３　㈱富士通エフサスとの取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引と同様に決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要株主 | 富士通㈱ | 神奈川県川崎市中原区 | 324,625,075 | 通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供 | 0.01<br>(直接15.33<br>間接　―) | 製品の販売、施工、保守及びシステムの開発<br>製品の仕入等 | 工事・保守収入 | 5,452 | 売掛金 | 47 |
| | | | | | | | 製品の仕入等 | 10,269 | 買掛金 | 594 |

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２　取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要株主 | 富士通㈱ | 神奈川県川崎市中原区 | 324,625,075 | 通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供 | 0.01<br>(直接15.33<br>間接　―) | 製品の販売、施工、保守及びシステムの開発<br>製品の仕入等 | 工事・保守収入 | 957 | 売掛金 | 289 |
| | | | | | | | 製品の仕入等 | 6,755 | 買掛金 | 361 |

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２　取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引と同様に決定しております。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要株主の子会社 | ㈱富士通マーケティング | 東京都文京区 | 12,220,000 | コンサルティング、機器販売、ソフトウェア開発、設置工事、保守までの一貫したサービス提供 | ―<br>(直接 ―<br>間接 ―) | 製品(機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス，コンサルティング)の仕入等 | 製品の仕入等 | 605 | 買掛金 | 15 |
| 主要株主の子会社 | ㈱富士通エフサス | 神奈川県川崎市中原区 | 9,401,750 | 情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守までの総合的なサービスの提供 | ―<br>(直接 ―<br>間接 ―) | 工事及び保守の請負 | 工事、保守収入 | 428,986 | 売掛金 | 46,570 |

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
　　２　取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要株主の子会社 | ㈱富士通マーケティング | 東京都港区 | 12,220,000 | コンサルティング、機器販売、ソフトウェア開発、設置工事、保守までの一貫したサービス提供 | ―<br>(直接 ―<br>間接 ―) | 製品(機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス，コンサルティング)の仕入等 | 製品の仕入等 | 727 | 買掛金 | 60 |
| 主要株主の子会社 | ㈱富士通エフサス | 神奈川県川崎市中原区 | 9,401,750 | 情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守までの総合的なサービスの提供 | ―<br>(直接 ―<br>間接 ―) | 工事及び保守の請負 | 工事、保守収入 | 426,280 | 売掛金 | 39,904 |

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
　　２　取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引と同様に決定しております。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 256円61銭 | 191円94銭 |
| １株当たり当期純損失金額 | 54円43銭 | 78円77銭 |

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期純損失金額（千円） | 675,972 | 977,581 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純損失金額（千円） | 675,972 | 977,581 |
| 期中平均株式数（株） | 12,419,632 | 12,411,231 |

（重要な後発事象）

ライフスタイル・ジャパン投資事業有限責任組合との業務・資本提携

当社は、平成27年５月29日開催の当社取締役会において、ライフスタイル・ジャパン投資事業有限責任組合（以下「ライフスタイル・ジャパン」という。）との間で、業務・資本提携（以下「本提携」という。）を行うこと及び本提携に係る業務・資本提携契約を締結することを決議し、同日付にて業務・資本提携契約を以下のとおり締結いたしました。

また、当社は、本提携に基づき、同日開催の取締役会において、ライフスタイル・ジャパンを割当予定先とする第三者割当による第１回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、本新株予約権付社債に付された新株予約権及び社債を、それぞれ「本新株予約権」及び「本社債」という。）の発行（以下「本第三者割当」という。）を行うことについて決議し、平成27年６月15日に払い込みが完了しております。

１．業務・資本提携

（１）業務・資本提携の理由

当社は、システムインテグレーターとして主に情報通信機器（OA機器、電子計算機及び電気通信設備）の販売、施工及び保守、コンピュータソフトの設計、開発、保守及び運用管理を行っております。当社は、これらのサービスを組み合わせたトータルソリューションサービスを提供することで、お客さまとの長期的な信頼関係を築き、安定的な収益基盤を築いてまいりました。しかし、情報通信機器の価格の大幅低下に加え、インターネットの普及やクラウド・コンピューティングの利用拡大に伴い、お客さまのニーズや情報化投資に対する姿勢が変化し始めています。

当社は、お客さまとの接点強化により新たなニーズの掘り起こしを図るとともに、自社開発ソリューションのクラウド対応などによる付加価値向上により事業環境の変化に対応してまいりました。また、生産性の向上、コスト削減の徹底、品質の強化により収益基盤の強化を図ってまいりました。しかし、デフレ環境下において中長期的に安定した収益基盤を確保するには、外部の力を活用することで、今まで以上の経営革新と構造改革の加速が必要であると考えるに至りました。

一方、ライフスタイル・ジャパンは、その無限責任組合員である株式会社チームクールジャパン（以下「チームクールジャパン」という。）を通じて企業変革・成長を目指す中堅企業への投資、アドバイス業務を事業として営んでおります。また、チームクールジャパンは、金融機関での投資業務、企業再生、事業会社での経営改革の分野で、長年多くの企業の再生、変革・成長を導く経験と実績を積んだメンバーで構成されており、ライフスタイル・ジャパン等の投資事業有限責任組合の運営管理を行い、これらの投資事業有限責任組合は、国内市場での潜在的な成長力を持つ有望な複数の中堅企業に投資を行っております。

当社は、経営革新と構造改革を加速するにあたり、平成26年４月に当社のアドバイザーである株式会社リサ・パートナーズ（以下「リサ・パートナーズ」という。）からライフスタイル・ジャパンの紹介を受け、同年５月よりチームクールジャパンを通じて経営革新と構造改革の方向性についてディスカッションを重ねてまいりました。そして、同年10月にライフスタイル・ジャパンから、既存事業の収益力強化を前提とした組織構造改革、営業・業務プロセス改革、収益管理手法の見直しなどの提案を受領しました。

当社は、ライフスタイル・ジャパンの提案が、お客さまや取引先などとの関係の維持、経営陣との協調を前提としたものであること、業績指標の再設定、受注採算ルールの見直し、受注から売上までのプロセスの可視化、収益管理手法の見直しなどの具体策が、当社が進めてきた経営革新や構造改革を一段と加速するとともに強靭な収益体質の確立に有効であることから、業務提携先として適切であると判断し、ライフスタイル・ジャパンと業務提携を行うこととしました。

また、併せて業務提携による経営革新と構造改革をより確実なものとするために、ライフスタイル・ジャパンとの更なる関係強化を図ること並びに構造改革のために社内システム刷新及び人材育成に必要な資金を調達することを目的として、ライフスタイル・ジャパンと資本提携も併せて行うこととし、ライフスタイル・ジャパンに対し本新株予約権付社債を発行することといたしました。

（２）業務提携の内容

当社が、ライフスタイル・ジャパンとの間で締結した業務・資本提携契約に基づく業務提携の内容は以下のとおりです。

① 期間

平成27年６月15日から３年間

② 業務提携の内容

業務・資本提携契約に基づく業務提携の内容は、以下のとおりであり、ライフスタイル・ジャパンは、その無限責任組合員であるチームクールジャパンを通じて以下に定める事項を実施します。

（ア） 当社の組織構造、営業・業務プロセス、収益管理手法の分析及び評価並びにこれらに基づく経営に関する提案・助言を行うこと。

（イ） 上記（ア）の提案・助言内容の実現に向けて、経営会議、営業会議等の社内会議への出席、社員へのインタビュー、取引先等ステークホルダーとの面談等を実施すること。

（ウ） 上記（ア）の提案・助言内容の実現に向けて、当社経営革新本部の構造改革推進チームとの定例会議を実施し、上記（イ）の結果についてフィードバックを行い、また、当社の経営革新、構造改革施策について提案・助言を行うこと。

（エ） 上記（ウ）の定例会議で決定した経営革新、構造改革施策を当社が実行するにあたり実行支援すること。

（オ） 上記（エ）の施策実行を確実に遂行し、完了することができるようにするために、進捗確認、軌道修正、完了確認を支援すること。

（カ） ライフスタイル・ジャパンが指名する者１名を当社の社外取締役として派遣し、経営参加すること。
なお、上記②（カ）に関し、平成27年５月29日開催の当社取締役会において、ライフスタイル・ジャパンから指名のあったチームクールジャパンの取締役兼代表パートナーである林南平氏を当社取締役に選任する議案を当社第62回定時株主総会に上程する旨の決議がなされております。

（３）資本提携の内容

当社は、本第三者割当により、ライフスタイル・ジャパンに本新株予約権付社債を割当てます。
なお、これにより、本第三者割当後にライフスタイル・ジャパンが本新株予約権の全てを行使した場合におけるライフスタイル・ジャパンの当社に対する議決権所有割合は9.69%となります。

また、現時点において、当社が業務・資本提携の相手方であるライフスタイル・ジャパンの出資持分を取得する予定はありません。

２．社債の発行

| | |
|---|---|
| (1) 銘柄 | 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 |
| (2) 券面総額 | 200,000,000円 |
| (3) 各社債の金額 | 10,000,000円 |
| (4) 発行価額の総額 | 200,000,000円 |
| (5) 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| (6) 利率 | 本社債には利息を付さない |
| (7) 償還期限 | 平成30年６月14日 |
| (8) 募集の方法 | 第三者割当の方法により、全額をライフスタイル・ジャパン投資事業有限責任組合に割り当てる。 |
| (9) 申込期間 | 平成27年６月15日 |
| (10) 払込期日 | 平成27年６月15日 |
| (11) 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| (12) 発行する新株予約権の総数 | 20個 |
| (13) 転換価額 | 1株当たり153円 |
| (14) 資金の使途 | 社内システム刷新費用及び人材育成費用 |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高（千円） | 当期末残高（千円） | 利率（%） | 担保 | 償還期限 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 大興電子通信㈱ | 第５回私募債銀行保証付及び適格機関投資家限定 | 平成年月日<br>23.６.30 | 51,000<br>(51,000) | -<br>(-) | 0.73 | あり | 平成年月日<br>26.６.30 |
| 大興電子通信㈱ | 第６回私募債銀行保証付及び適格機関投資家限定 | 24.７.31 | 50,500<br>(33,500) | 17,000<br>(17,000) | 0.72 | あり | 27.７.31 |
| 大興電子通信㈱ | 第７回私募債銀行保証付及び適格機関投資家限定 | 24.８.27 | 104,000<br>(64,000) | 40,000<br>(40,000) | 0.65 | なし | 27.８.27 |
| 合計 | ― | ― | 205,500<br>(148,500) | 57,000<br>(57,000) | ― | ― | ― |

（注）１　（　）内書は、１年以内の償還予定額であります。

２　連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

| １年以内（千円） | １年超２年以内（千円） | ２年超３年以内（千円） | ３年超４年以内（千円） | ４年超５年以内（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 57,000 | ― | ― | ― | ― |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高（千円） | 当期末残高（千円） | 平均利率（%） | 返済期限 |
|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 2,690,000 | 3,301,862 | 2.31 | ― |
| １年以内に返済予定の長期借入金 | 522,860 | 286,880 | 2.64 | ― |
| １年以内に返済予定のリース債務 | 82,781 | 56,071 | 2.79 | ― |
| 長期借入金<br>（１年以内に返済予定のものを除く） | 280,480 | 193,600 | 2.75 | 平成30年３月 |
| リース債務<br>（１年以内に返済予定のものを除く） | 164,269 | 130,248 | 2.54 | 平成28年４月～<br>平成34年６月 |
| 合計 | 3,740,390 | 3,968,661 | ― | ― |

（注）１　平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | １年超２年以内（千円） | ２年超３年以内（千円） | ３年超４年以内（千円） | ４年超５年以内（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 長期借入金 | 117,040 | 76,560 | ― | ― |
| リース債務 | 49,405 | 38,955 | 22,883 | 9,074 |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| （累計期間） | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高（千円） | 6,163,126 | 15,208,055 | 21,292,044 | 32,713,452 |
| 税金等調整前四半期（当期）純損失金額（△）（千円） | △999,935 | △1,486,846 | △1,978,916 | △924,220 |
| 四半期（当期）純損失金額（△）（千円） | △1,014,138 | △1,517,476 | △2,018,788 | △977,581 |
| １株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円） | △81.69 | △122.25 | △162.65 | △78.77 |

| （会計期間） | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 第４四半期 |
|---|---|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円） | △81.69 | △40.55 | △40.40 | 83.91 |

## 2【財務諸表等】

### （1）【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成26年３月31日) | 当事業年度<br>(平成27年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,697,420 | 2,766,354 |
| 受取手形 | 225,189 | 194,653 |
| 売掛金 | ※2 9,330,102 | ※2 8,132,326 |
| 機器及び材料 | 9,114 | 4,272 |
| 仕掛品 | 4,889,889 | 3,897,615 |
| 前払費用 | 353,888 | 374,135 |
| その他 | ※2 64,776 | ※2 64,478 |
| 貸倒引当金 | △4,295 | △4,163 |
| 流動資産合計 | 16,566,085 | 15,429,674 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※1 396,615 | ※1 376,525 |
| 工具、器具及び備品 | 8,699 | 10,145 |
| 土地 | ※1 815,555 | ※1 815,555 |
| リース資産 | 166,508 | 125,504 |
| 有形固定資産合計 | 1,387,378 | 1,327,730 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 12,000 | 12,000 |
| ソフトウエア | 60,289 | 31,276 |
| ソフトウエア仮勘定 | 86,268 | 133,571 |
| リース資産 | 21,774 | 9,114 |
| 電話加入権 | 25,373 | 19,279 |
| 施設利用権 | 3,508 | 3,149 |
| 無形固定資産合計 | 209,214 | 208,391 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 1,426,386 | ※1 1,627,608 |
| 関係会社株式 | 434,542 | 434,542 |
| 前払年金費用 | 236,564 | 306,336 |
| その他 | 468,802 | 460,291 |
| 貸倒引当金 | △48,583 | △48,522 |
| 投資その他の資産合計 | 2,517,711 | 2,780,255 |
| 固定資産合計 | 4,114,305 | 4,316,377 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 3,881 | 913 |
| 繰延資産合計 | 3,881 | 913 |
| 資産合計 | 20,684,272 | 19,746,965 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成26年３月31日) | 当事業年度<br>(平成27年３月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | ※2 6,549,197 | ※2 5,541,150 |
| 短期借入金 | ※1 2,625,000 | ※1 3,218,862 |
| 1年内償還予定の社債 | ※1 148,500 | ※1 57,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 522,860 | ※1 286,880 |
| リース債務 | 78,824 | 52,995 |
| 未払金 | 245,549 | 1,252,218 |
| 未払費用 | 225,441 | 417,818 |
| 未払法人税等 | 42,423 | 42,583 |
| 未払消費税等 | 204,082 | 445,896 |
| 前受金 | 373,441 | 486,164 |
| 預り金 | 36,669 | 34,015 |
| 賞与引当金 | 230,000 | 207,000 |
| 製品保証引当金 | 4,000 | 3,100 |
| その他 | 18,076 | 19,248 |
| 流動負債合計 | 11,304,066 | 12,064,934 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | ※1 57,000 | - |
| 長期借入金 | ※1 280,480 | ※1 193,600 |
| リース債務 | 162,305 | 124,089 |
| 繰延税金負債 | 388,067 | 444,054 |
| 退職給付引当金 | 5,362,496 | 4,604,727 |
| その他 | 73,949 | 73,715 |
| 固定負債合計 | 6,324,299 | 5,440,186 |
| 負債合計 | 17,628,366 | 17,505,121 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,654,257 | 3,654,257 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 272,811 | 272,811 |
| 資本剰余金合計 | 272,811 | 272,811 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,494 | 2,494 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △1,394,851 | △2,382,073 |
| 利益剰余金合計 | △1,392,357 | △2,379,579 |
| 自己株式 | △31,889 | △32,815 |
| 株主資本合計 | 2,502,821 | 1,514,673 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 553,083 | 727,170 |
| 評価・換算差額等合計 | 553,083 | 727,170 |
| 純資産合計 | 3,055,905 | 2,241,844 |
| 負債純資産合計 | 20,684,272 | 19,746,965 |

②【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | ※1 34,298,946 | ※1 31,664,542 |
| 売上原価 | ※1 29,286,013 | ※1 26,442,908 |
| 売上総利益 | 5,012,933 | 5,221,633 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 5,578,528 | ※2 5,208,378 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △565,595 | 13,255 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び受取配当金 | ※1 37,720 | ※1 34,903 |
| 助成金収入 | 12,135 | 13,949 |
| 受取家賃 | 6,714 | 7,952 |
| 雑収入 | 19,817 | 19,425 |
| 営業外収益合計 | 76,387 | 76,230 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 84,132 | 89,700 |
| 社債利息 | 2,197 | 894 |
| 雑損失 | 32,907 | 38,977 |
| 営業外費用合計 | 119,237 | 129,572 |
| 経常損失（△） | △608,446 | △40,086 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 57,915 | 2,500 |
| 特別利益合計 | 57,915 | 2,500 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | ― | 1,499 |
| 事業整理損 | ― | ※3 708,777 |
| 特別退職金 | ― | ※4 194,600 |
| 過年度決算訂正関連費用 | 37,809 | ― |
| 特別損失合計 | 37,809 | 904,877 |
| 税引前当期純損失（△） | △588,339 | △942,463 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 27,000 | 30,000 |
| 法人税等調整額 | 84,311 | 14,757 |
| 法人税等合計 | 111,311 | 44,757 |
| 当期純損失（△） | △699,651 | △987,221 |

【売上原価明細書】

| | | 前事業年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） | | 当事業年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） | |
|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | 構成比（%） | 金額（千円） | 構成比（%） |
| 1　機器及び材料費 | | 11,647,983 | 39.8 | 9,637,419 | 36.5 |
| 2　労務費 | | 2,556,921 | 8.7 | 1,696,552 | 6.4 |
| 3　経費 | ※１ | 15,080,407 | 51.5 | 15,109,836 | 57.1 |
| 4　製品保証引当金繰入額 | | 700 | 0.0 | △900 | △0.0 |
| 機器及び工事売上原価 | | 29,286,013 | 100.0 | 26,442,908 | 100.0 |

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|---|
| ※１　経費の主な内容<br>外注費　14,227,169千円<br>２　当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。 | ※１　経費の主な内容<br>外注費　13,304,995千円<br>２　当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。 |

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 3,654,257 | 272,811 | 272,811 | 2,494 | △695,200 | △692,705 | △30,498 | 3,203,863 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 当期純損失（△） | | | | | △699,651 | △699,651 | | △699,651 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1,390 | △1,390 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | ― | ― | △699,651 | △699,651 | △1,390 | △701,041 |
| 当期末残高 | 3,654,257 | 272,811 | 272,811 | 2,494 | △1,394,851 | △1,392,357 | △31,889 | 2,502,821 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 489,500 | 489,500 | 3,693,363 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純損失（△） | | | △699,651 |
| 自己株式の取得 | | | △1,390 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 63,583 | 63,583 | 63,583 |
| 当期変動額合計 | 63,583 | 63,583 | △637,457 |
| 当期末残高 | 553,083 | 553,083 | 3,055,905 |

当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 3,654,257 | 272,811 | 272,811 | 2,494 | △1,394,851 | △1,392,357 | △31,889 | 2,502,821 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 当期純損失（△） | | | | | △987,221 | △987,221 | | △987,221 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △926 | △926 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | － | － | △987,221 | △987,221 | △926 | △988,148 |
| 当期末残高 | 3,654,257 | 272,811 | 272,811 | 2,494 | △2,382,073 | △2,379,579 | △32,815 | 1,514,673 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 553,083 | 553,083 | 3,055,905 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純損失（△） | | | △987,221 |
| 自己株式の取得 | | | △926 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 174,086 | 174,086 | 174,086 |
| 当期変動額合計 | 174,086 | 174,086 | △814,061 |
| 当期末残高 | 727,170 | 727,170 | 2,241,844 |

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　資産の評価基準及び評価方法

(1)　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

機器及び材料

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　：８～47年

工具、器具及び備品：５～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（当初における見込販売有効期間は３年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期限内均等償却の方法によっております。

3　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

4　収益及び費用の計上基準

請負工事及び受注制作のソフトウェア

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る契約については工事進行基準を適用し、その他の契約等については、工事完成基準及び検収基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（３年間）にわたり均等償却しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行い、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券利回りの対象期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う当事業年度の期首の利益剰余金及び当事業年度の営業利益、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「受取家賃」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた26,531千円は、「受取家賃」6,714千円、「雑収入」19,817千円として組替えております。

（貸借対照表関係）

※１　担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

| | 前事業年度<br>（平成26年３月31日） | 当事業年度<br>（平成27年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | 312,804千円 | 297,627千円 |
| 土地 | 809,740 | 809,740 |
| 投資有価証券 | 1,141,608 | 1,364,994 |
| 計 | 2,264,153 | 2,472,362 |

担保に係る債務

| | 前事業年度<br>（平成26年３月31日） | 当事業年度<br>（平成27年３月31日） |
|---|---|---|
| 短期借入金 | 2,075,000千円 | 2,352,800千円 |
| １年内償還予定の社債 | 84,500 | 57,000 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 272,860 | 286,880 |
| 社債 | 17,000 | ― |
| 長期借入金 | 280,480 | 193,600 |
| 計 | 2,729,840 | 2,890,280 |

※２　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

| | 前事業年度<br>（平成26年３月31日） | 当事業年度<br>（平成27年３月31日） |
|---|---|---|
| 短期金銭債権 | 28,639千円 | 23,883千円 |
| 短期金銭債務 | 294,118 | 239,358 |

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

| | 前事業年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 178,485千円 | 250,697千円 |
| 仕入高 | 1,582,610 | 1,686,457 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 3,011 | 2,899 |

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度83%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度17%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） |
|---|---|---|
| 従業員給料手当 | 2,576,979千円 | 2,270,659千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 132,168 | 104,034 |
| 退職給付費用 | 209,324 | 185,531 |
| 法定福利費 | 407,988 | 365,337 |
| 減価償却費 | 79,508 | 78,903 |
| 賃借料 | 385,746 | 388,329 |
| 外部委託費 | 529,340 | 573,757 |

※３　事業整理損

前事業年度　（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度　（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

自社開発の調達システムの販売において、パッケージバージョンの販売に資源を集中する販売形態への転換に伴う損失額であります。

事業整理損の内訳

| | |
|---|---|
| サービス切替に伴い要した費用 | 337,002千円 |
| 開発仕掛品の評価損 | 371,775千円 |
| 計 | 708,777千円 |

※４　特別退職金

前事業年度　（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度　（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

希望退職の実施に伴う退職割増金および再就職支援費用であります

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式108,342千円、関連会社株式326,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式108,342千円、関連会社株式326,200千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度<br>（平成26年３月31日） | 当事業年度<br>（平成27年３月31日） |
|---|---|---|
| 繰延税金資産（流動） | | |
| 賞与引当金否認 | 81,972千円 | 68,517千円 |
| たな卸資産評価減 | 222,763 | 121,261 |
| 事業整理損 | ― | 65,322 |
| その他 | 25,710 | 19,096 |
| 小計 | 330,446 | 274,197 |
| 評価性引当額 | △330,446 | △274,197 |
| 合計 | ― | ― |
| 繰延税金資産（固定） | | |
| 退職給付引当金否認 | 1,911,193 | 1,489,825 |
| 繰越欠損金 | 899,729 | 1,424,114 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,041 | 666 |
| その他 | 172,941 | 146,858 |
| 小計 | 2,984,906 | 3,061,465 |
| 評価性引当額 | △2,984,906 | △3,061,465 |
| 合計 | ― | ― |
| 繰延税金負債（固定） | | |
| 前払年金費用 | △84,311 | △99,069 |
| その他有価証券評価差額金 | △303,755 | △344,985 |
| 計 | △388,067 | △444,054 |
| 繰延税金負債の純額 | △388,067 | △444,054 |

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3．法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が45,311千円、法人税等調整額が10,109千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が35,202千円増加しております。

（重要な後発事象）

連結財務諸表の重要な後発事象に関する注記に記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | 建物 | 396,615 | 7,458 | 706 | 26,841 | 376,525 | 873,860 |
| | 工具、器具及び備品 | 8,699 | 4,601 | 1 | 3,155 | 10,145 | 42,289 |
| | 土地 | 815,555 | － | － | － | 815,555 | － |
| | リース資産 | 166,508 | 16,927 | 2,926 | 55,004 | 125,504 | 82,502 |
| | 計 | 1,387,378 | 28,987 | 3,634 | 85,001 | 1,327,730 | 998,651 |
| 無形固定資産 | 借地権 | 12,000 | － | － | － | 12,000 | － |
| | ソフトウェア | 60,289 | 3,197 | － | 32,210 | 31,276 | － |
| | ソフトウェア仮勘定 | 86,268 | 49,810 | 2,507 | － | 133,571 | － |
| | リース資産 | 21,774 | － | － | 12,659 | 9,114 | － |
| | 電話加入権 | 25,373 | － | 6,094 | － | 19,279 | － |
| | 施設利用権 | 3,508 | － | 68 | 291 | 3,149 | － |
| | 計 | 209,214 | 53,007 | 8,669 | 45,161 | 208,391 | － |

（注）主な増加及び減少の内容は次のとおりです。

| | | |
|---|---|---|
| 建物の増加 | 電源改修、空調工事、ネットワーク設定費用等 | 7,458千円 |
| リース資産の増加 | パソコン、事務用備品等 | 16,927千円 |
| ソフトウェアの増加 | 自社利用目的ソフトウェア | 3,197千円 |
| ソフトウェア仮勘定の増加 | 市場販売目的ソフトウェアの機能強化 | 31,977千円 |
| | 自社利用目的ソフトウェア | 17,833千円 |

【引当金明細表】

（単位：千円）

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 52,878 | 52,685 | 52,878 | 52,685 |
| 賞与引当金 | 230,000 | 207,000 | 230,000 | 207,000 |
| 製品保証引当金 | 4,000 | 3,100 | 4,000 | 3,100 |
| 受注損失引当金 | 623,687 | 363,897 | 623,687 | 363,897 |

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

## 第６【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | ４月１日から３月31日まで |
| 定時株主総会 | ６月中 |
| 基準日 | ３月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | ９月30日<br>３月31日 |
| １単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>買取手数料 | <br>東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部<br>東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社<br>当社株式取扱規程に定める算式により１単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。<br>なお、当社のホームページ内に電子公告を掲出。<br>アドレス　http://www.daikodenshi.jp/ir/about_ir/koukoku.html |
| 株主に対する特典 | なし |

（注）単元未満株主の権利制限

当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

① 会社法第189条第２項各号に掲げる権利

② 取得請求権付株式の取得を請求する権利

③ 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

# 第７【提出会社の参考情報】

## １【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第1項に規定する親会社等はありません。

## ２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第61期) （自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）平成26年６月27日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年６月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
(第62期第１四半期)（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）平成26年８月13日 関東財務局長に提出
(第62期第２四半期)（自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日）平成26年11月14日 関東財務局長に提出
(第62期第３四半期)（自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日）平成27年２月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成26年７月１日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年９月26日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成27年３月12日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（転換社債型新株予約権付社債の発行）及びその添付書類
平成27年５月29日 関東財務局長に提出

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年６月26日

大興電子通信株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　柴谷　哲朗　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中村　憲一　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大興電子通信株式会社及び連結子会社の平成27年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成27年５月29日開催の取締役会において、ライフスタイル・ジャパン投資事業有限責任組合(以下「ライフスタイル・ジャパン」という。)との間で、業務・資本提携(以下「本提携」という。)を行うこと及び本提携に係る業務・資本提携契約を締結することを決議し、同日付にて業務・資本提携契約を締結している。

また、会社は、本提携に基づき、同日開催の取締役会において、ライフスタイル・ジャパンを割当予定先とする第三者割当による第１回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を行うことについて決議し、平成27年６月15日に払い込みが完了している。

当該事象は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項
　会社の平成26年３月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成26年６月27日付で無限定適正意見を表明している。

＜内部統制監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、大興電子通信株式会社の平成27年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任
　経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。
　なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。
　内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、大興電子通信株式会社が平成27年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）１．上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
　　２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成27年６月26日

大興電子通信株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　柴谷　哲朗　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中村　憲一　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大興電子通信株式会社の平成27年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成27年５月29日開催の取締役会において、ライフスタイル・ジャパン投資事業有限責任組合(以下「ライフスタイル・ジャパン」という。)との間で、業務・資本提携(以下「本提携」という。)を行うこと及び本提携に係る業務・資本提携契約を締結することを決議し、同日付にて業務・資本提携契約を締結している。

また、会社は、本提携に基づき、同日開催の取締役会において、ライフスタイル・ジャパンを割当予定先とする第三者割当による第１回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を行うことについて決議し、平成27年６月15日に払い込みが完了している。

当該事象は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成26年３月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成26年6月27日付で無限定適正意見を表明している

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。